

平成26年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 3
衛 生 費	2 5
労 働 費	3 5
農 林 水 産 業 費	3 6
商 工 費	4 2
土 木 費	5 2
教 育 費	6 2
災 害 復 旧 費	7 4
特 別 会 計	7 5
企 業 会 計	8 2

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	6,891	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 			一般財源	6,891

事業	議員活動費	当初予算額	13,270	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費 常任委員会等の視察旅費のほか全国、北信越及び福井県市議会議長会の総会や要望活動等への参加に係る旅費を支出します。 ・議長会関係等負担金 全国、北信越及び福井県市議会議長会に係る負担金や全国単位の各種協議会に係る負担金を支出します。 			一般財源 諸収入	13,202 68

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	電子調達システム関係経費	当初予算額	4,003	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
福井県の電子調達システムを利用することにより、インターネットを通じて入札情報の提供から入札公告、指名通知、入札、開札、入札結果の公表まで一連の入札業務を電子化し、公正な競争の促進、透明性の確保及び入札業務の効率化を図ります。			一般財源	4,003

事業	職員厚生費	当初予算額	11,656	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
職員の福利厚生を目的として、次の事業を実施します。			一般財源	10,396
<ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診断 ・VDT取扱者健康診断 ・B型肝炎ワクチン接種 ・調理員特殊健康診断 ・職員互助会交付金 			諸収入	1,260

事業	自治振興費	当初予算額	40,922	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
地域社会の発展を図るために補助金、交付金を交付します。			一般財源	40,922
<p>【区長連合会補助金】 区長相互の親睦を図り、市民の福祉を増進するために行う事業に対して補助金を交付します。 補助対象 総会、講演会、常任理事会、理事会等各種事業の開催、各参画団体等の事業の経費</p> <p>【コミュニティ活性化推進事業費補助金】 地域住民が相互の連帯意識を深め、健康でより快適な生活環境の実現と住みよい地域社会の発展を図るために行う事業に対して補助金を交付します。 補助対象 地区の体育大会、夏祭り、環境美化運動等</p> <p>【区長事務交付金】 市民と市の連携を円滑に進めるため交付金を交付します。 交付対象 各種連絡文書の配布など行政事務の委託</p>				

事業	広報紙発行費	当初予算額	6,203	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。			一般財源	6,203
<p>発行日 毎月第2火曜日</p> <p>発行部数 27,700部 (16頁) /月</p> <p>配布形態 全戸配布</p>				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	29,757	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（FMハーバーステーション）で放送します。</p> <p>市政広報テレビ 放映日 毎日 放映時間 6時～24時 番組時間 15分（基本）／回</p> <p>市政広報ラジオ 放送日 月曜日～金曜日 放送時間 7時～17時 10回 番組時間 5分／回</p>		一般財源	29,757	

事業	国際プロモーション映像制作事業費	当初予算額	5,400	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市を県内外、諸外国に広くPRするため、当市のプロモーションDVDを制作します。</p> <p>制作枚数 500枚（英語、中国語、韓国語、ロシア語に翻訳）</p>		一般財源	5,400	

事業	保存文書管理システム関係経費	当初予算額	7,141	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>保存文書管理システムの適正な管理運用を行い、情報公開制度の円滑な運用を図ります。また、保存文書管理システムを入れ替え、機能の向上を図ります。</p> <p>業務内容 ・保存文書管理システム開発委託料 ・保存文書管理システム機器賃借料 ・保存文書管理システム維持管理業務委託料 ・事務物品の購入</p>		一般財源	7,141	

事業	つるがふるさとサポーター事業費	当初予算額	1,478	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀のまちづくりを応援いただける市外在住者又は本市出身者をふるさとサポーターとして登録することで、本市を広くPRしてもらう等のサポーター活動を行っていただき、まちづくりの振興を図ります。</p>		一般財源	1,478	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災資機材整備事業費	当初予算額	971	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
避難所運営等災害対応に必要な資機材を整備します。 電子黒板 4台 避難所用間仕切り（プラスチックダンボール製） 12セット			一般財源	971

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	1,103	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認を行うため試験放送を実施します。 また、敦賀市役所（防災放送室内FMサブスタジオ）と野坂FM送信所間の光ケーブルの電信電話料を支出します。 ・防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・電信電話料（光ケーブル）			一般財源	1,103

事業	防災計画策定事業費	当初予算額	2,160	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
災害対策基本法及び原子力災害対策指針の改正に伴う敦賀市地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しを行い、地域防災力の強化を図ります。			一般財源	2,160

事業	防災啓発事業費	当初予算額	1,586	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
広報つるが等の紙面を利用して防災に関する知識を提供し、市民の防災意識の向上を図ります。 また、敦賀FM放送を利用して、防災啓発番組「防災ナビ」を放送します。 実施内容 広報つるが 防災に関する特集ページの掲載（年2回） 防災ナビ 敦賀FM放送における防災啓発番組の放送（月1番組 各8回放送）			一般財源	1,586

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	総合防災訓練事業費	当初予算額	2,987	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
地域防災力の強化及び市民の防災意識の向上を図るため、市民参加型の総合防災訓練を実施します。 実施時期 平成26年11月（予定） 対象地区 東郷地区、中郷地区、愛発地区			一般財源	2,987

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,800	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市のすべての区の区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。 補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会			一般財源	3,800

事業	原子力防災対策費	当初予算額	9,931	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力災害に対する備えと、住民の原子力防災に対する意識の啓発を図ります。 また、防災放送チャンネルのデータ放送にて、常時市民が環境放射線量を確認できる環境放射線情報連携システムを構築します。 <内容> 広報紙面（RCNチャンネルガイド）掲載料 敦賀FM放送における広報経費 環境放射線情報連携システム構築委託料 福井県敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料			一般財源	3,165
			県支出金	5,311
			財産収入	1,455

事業	防災情報配信システム関係経費	当初予算額	1,616	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市防災メール（TonBoメール）で防災情報を配信するための機器（サーバ）の借上料及びソフトウェアの保守管理業務を委託します。 また、災害時や災害が発生するおそれがあるとき、一斉メールにより、職員等へ緊急連絡や安否確認が行うことのできる職員等緊急連絡システムを整備します。 防災メール配信情報 避難指示、避難勧告に関する情報 気象警報、土砂災害警戒情報 緊急地震速報 津波警報、津波注意報 消防車の出動に関する情報 国民保護（弾道ミサイル情報等）に関する情報			一般財源	1,616

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	当初予算額	5,998	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
下水道管に直結した災害用マンホールトイレを整備し、避難所施設の機能強化を図ります。 整備箇所 2箇所（粟野地区、松原地区） 整備内容 管布設工事、マンホール設置工事、マンホールトイレ（洋式タイプ テント付）10基購入			一般財源	598
			市債	5,400

事業	防災備蓄倉庫整備事業費	当初予算額	16,401	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
市内の防災資機材や備蓄用品の配備状況及び立地環境を考慮し、複数箇所の避難所開設や既存倉庫が被災した場合に備えるため、新たに防災備蓄倉庫を整備します。 工事箇所 中郷体育館付近 工事概要 鉄骨造平屋建 延べ面積 約90㎡			一般財源	401
			市債	16,000

事業	電子計算機器管理経費	当初予算額	73,712	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
電子計算機器（ホストコンピュータ・業務サーバ・業務端末等）及び関連設備（空調設備・自動消火設備・無停電装置等）の安定的な稼働を図ります。 内 容 電子計算機器・関連設備保守委託料 電子計算機器賃借料			一般財源	73,712

事業	住民情報総合オンラインシステム開発事業費	当初予算額	22,411	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
法改正やマイナンバー法への対応など環境変化に柔軟かつ迅速に、従来より低コストで対応できるよう、新しい住民情報総合オンラインシステムを整備します。			一般財源	22,411

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	当初予算額	7,563	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
ウィルス対策ソフトの更新などを行いセキュリティ機能の強化や運用管理の効率化を図ります。また、不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止し、個人情報保護の観点から情報セキュリティシステムの整備を行います。 内 容 ウィルス対策等ソフトウェア使用料 情報セキュリティシステム機器借上料			一般財源	7,563

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	64,020	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。また、敦賀市行政ポータルサイトを、スマートフォンやタブレットでも見やすく表示できるようにするとともに、外国語（英語・中国語・韓国語など）へ自動翻訳できるよう対応します。 内 容 情報系システム保守委託料 情報系システム使用料 情報系機器賃借料 通信回線使用料			一般財源	64,020

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	2,033	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者の多様な意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長とする原子力発電所懇談会を開催します。 委員数 17人（座長を含む） 会議 年2回 視察研修 年1回 研修予定先 福島県			一般財源	-
			県支出金	2,033

事業	原子力研修事業費	当初予算額	2,059	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市民を対象とした市内外の原子力関係施設の見学会及び小グループによる原子力研修会を実施します。 原子力関係施設（発電所、オフサイトセンター、研究機関 等）			一般財源	-
			県支出金	2,059

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	14,164	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。 また、10月にドイツにて開催される欧州原子力関連施設所在自治体組織の総会に出席し、情報収集、意見交換を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報車維持管理費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上・保守点検料、各種団体負担金 等</p>		一般財源	4,069	10,095
		県支出金		

事業	市民協働推進事業費	当初予算額	936	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民協働のまちづくりを推進するため、講習会を開催するほか、市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。</p> <p>市民協働推進講習会 職員対象 年1回 市民協働事業補助金 協働事業及びまちづくり提案事業 6団体程度 まちづくり提案事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査</p>		一般財源	936	

事業	NPO等活動支援事業費	当初予算額	290	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>研修会の開催及び広報紙を通じ市民活動に関する理解を深めます。 また、市民講師によるワンコイン講座を開催し、まちづくりにつなげる支援をします。</p> <p>研修会 市民及び市民活動団体対象 ワンコイン講座 多彩な分野で活動している市民の力を活かした身近な講座 広報つるが 特集2頁（市民活動及び支援室のお知らせ）</p>		一般財源	290	

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	751	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、財政的な支援を行います。</p> <p>新規事業 市野々町伝統文化保存会設立準備委員会 （柴田踊りの保存に係る衣装製作等）</p>		一般財源	751	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	3,134	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>男女共同参画推進のため、講座の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、情報紙の発行等の啓発事業を実施します。</p> <p>また、第3次つるが男女共同参画プランの策定に向けて、策定委員会を設置し、市民意識調査を行います。</p> <p>講座の開催 年5回予定 内訳 男女共同参画推進 1回 (一般市民対象) 男性の家事育児支援 2回 (一般市民対象) DV被害防止 2回 男女共同参画推進員研修会 年2回予定 情報紙発行 市内全戸配布 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 第3次つるが男女共同参画プラン策定経費 策定委員会の設置及び市民意識調査の実施</p>		一般財源	3,087	県支出金 47

事業	相談事業費	当初予算額	5,459	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>男女共同参画社会の様々な問題の相談に応じられる窓口の充実を図ります。</p> <p>また、複雑多様化する相談内容に加え、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。</p> <p>相談員 2名 (嘱託職員) 相談窓口業務 通常相談 毎週 月～土曜日 8時30分～17時15分 夜間相談 毎週 金曜日 20時まで 福井地方方法務局敦賀支局との合同相談日 毎月第3金曜日 窓口周知方法 窓口広報リーフレット・相談カードの配布等</p>		一般財源	4,129	国庫支出金 1,330

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	115,999	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民が手軽に利用できるコミュニティバスを運行します。</p> <p>平成26年4月1日から市民のニーズに合わせて路線の一部を変更し、さらなる利便性向上を図ります。</p> <p>運行路線 14路線 東浦線、常宮線、金山線、松原線、海岸線、西福寺線、中郷・木崎線、市街地循環線、山・公文名線、野坂・ひばりヶ丘線、中央線、東郷線、愛発線、温泉線 運賃 大人200円、子ども100円 (小学6年生以下)</p>		一般財源	99,499	県支出金 16,500

事業	コミュニティバス利用促進事業費	当初予算額	1,842	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>コミュニティバス利用促進のため、時刻表の作成や広報紙でのPRなどの広報啓発を行います。</p> <p>また、市民に路線バスを体験してもらうため、敦賀まつりの日程に合わせて無料乗車日を設定します。</p> <p>バス利用促進イベント (乗車無料) 日程 9月上旬 (2～4日を中心に3日間又は4日間)</p>		一般財源	542	諸収入 1,300

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	2,061	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>高齢運転者の交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、バス乗車券を交付します。 また、地域運転者講習会や交通安全教室等でのチラシ配布、ポスターや広報誌でのPR等、自主返納支援制度の積極的な広報啓発を行います。</p> <p>対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 コミュニティバス利用券（1人当たり月10枚、5年間）</p>			一般財源	2,061

事業	消費者行政推進費	当初予算額	429	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>自立する消費者、リサイクル運動等行動する消費者の育成を目指し、教育啓発・保護活動等の消費者行政を推進します。</p> <p>事業内容 暮らしの市民教室の開催 広報つるがに消費者被害防止の啓発記事を掲載 くらしのアドバイザー制度の運営 市民相談窓口の運営</p>			一般財源	429

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,026	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>消費生活に関する問題事例や対処方法を周知し、消費者の知識、情報を広めるとともに、消費生活問題解決のため、研修会や弁護士法律相談による相談員のレベルアップ事業等を行います。</p> <p>実施内容 消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送等で周知する。 弁護士法律相談を通して、より高度な問題解決方法を確立する。 多重債務者の早期発見、掘り起こしについて連絡会を開催する。</p>			一般財源	-
			県支出金	1,026

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	999	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>コミュニティ活動の促進を図るため各区が実施する町内会館の維持補修に係る経費に対し費用の一部を補助します。</p> <p>対象施設 新道区民会館 トイレ改修 事業費 1,998千円 補助金額 999千円（うち県補助 500千円）</p>			一般財源	499
			県支出金	500

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	行政放送等専用チャンネル管理費負担金	当初予算額	1,109	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
平成24年度に(株)嶺南ケーブルネットワークが主体となり、行政放送等専用チャンネルの整備を実施しました。整備した機材の保守費用のうち、行政放送専用チャンネルにかかる費用を負担します。			一般財源	1,109

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	3,493	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
地域住民の生活交通を支える広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部及びコミュニティバス料金との差額を補助します。			一般財源	3,493
対象路線 福鉄バス若狭線、菅浜線 対象事業 路線維持分、運賃格差補てん分				

事業	商業統計調査費	当初予算額	3,359	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成26年経済センサス基礎調査および平成26年商業統計調査にかかる経費を支出します。(一体的実施)			一般財源	-
調査期日 平成26年7月1日 調査対象 基礎調査：日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち農業・林業・漁業に属する個人事業所、家事サービス業に属する事業所および外国公務に属する事業所を除く事業所 商業調査：日本標準産業分類に掲げる卸売・小売業に属する事業所(基礎調査に含まれる) 根拠法令 統計法			県支出金	3,359

事業	全国消費実態調査費	当初予算額	2,752	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成26年全国消費実態調査に係る経費を支出します。			一般財源	-
調査期間 平成26年9～11月 調査対象 2人以上の世帯及び単身世帯 根拠法令 統計法			県支出金	2,752

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	国勢調査調査区設定事業費	当初予算額	259	
所属	政策推進課			
事業内容	平成27年国勢調査の実施に先立って、基本単位区を基礎単位とした調査区の設定を行います。 設定地域 平成22年国勢調査の調査区 設定時期 平成26年8月～12月 根拠法令 統計法		財源内訳	
			一般財源 県支出金	- 259

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域福祉計画策定事業費	当初予算額	5,590	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
<p>社会福祉法に基づき、地域福祉施策を総合的に推進するうえでの基本的指針となる「地域福祉計画」を策定します。住民の自助、地域の共助及び公的福祉サービスの役割を示し、住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う体制づくりを推進します。</p> <p>計画策定期間 平成26年度 計画期間 平成27年度～平成31年度</p>			一般財源	5,590

事業	地域福祉活動支援事業費	当初予算額	7,505	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
<p>地域・町内でのふれあい福祉ネットワーク活動（援助対象者の発見・見守り・助け合い活動等）の充実強化を支援します。</p> <p>委託先 敦賀市社会福祉協議会 委託内容 町内福祉活動の推進</p>			一般財源	7,505

事業	ボランティア推進事業費	当初予算額	20,662	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
<p>ボランティア事業を推進するとともに、障がい者等の災害時要援護者への地域ぐるみの避難支援体制を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。</p> <p>災害時要援護者 3,894人（平成25年12月末現在） うち登録者数 1,928人（49.51%） ボランティア 災害ボランティア登録者数 個人322人、団体95団体（平成25年12月末現在） ボランティアセンター登録者数 個人794人、団体125団体（平成25年12月末現在）</p>			一般財源	20,662

事業	社会福祉法人指導監査等事業費	当初予算額	418	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>社会福祉法の改正に伴い、平成25年4月1日から所轄庁が市長となった社会福祉法人について、認可、指導監査に関する事務を行います。</p>			一般財源	418

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	住まい対策拡充等支援事業費	当初予算額	3,402	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>離職者等に対し、住宅や就労機会の確保に向けた支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅支援給付事業 離職者であって就労の能力や意欲がある者に対して住宅手当を支給し、住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。 支給見込者数 20人 ・緊急一時宿泊事業 解雇、派遣労働の雇止め等により、住居を喪失した者を対象として、緊急一時的に宿泊等の支援を行います。 支援見込者数 3人 		一般財源 県支出金	- 3,402	

事業	更生保護施設整備事業費補助金	当初予算額	1,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>更生保護施設の整備に係る経費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 更生保護法人福井福田会 施設規模 鉄筋コンクリート造3階建 建設地 福井市二の宮2丁目</p>		一般財源	1,000	

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	41,614	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市立やまびこ園を指定管理者に管理運営させます。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成23年4月～平成28年3月</p>		一般財源	41,614	

事業	障害者福祉計画策定事業費	当初予算額	4,382	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がいのあるすべての方々が、地域でいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めていくための指針として、「敦賀市障がい者基本計画」及び「敦賀市障がい福祉計画（第4期）」を策定します。</p> <p>計画策定期間 平成26年度 計画期間 障がい者基本計画 平成27年度～平成32年度 障がい福祉計画 平成27年度～平成29年度</p>		一般財源	4,382	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,018,419	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>実施内容 介護給付費、訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費、療養介護医療費、特別障害者手当等支給費、計画相談支援給付費、障害児給付費、高額障害福祉サービス費等</p>		一般財源	228,669	
		国庫支出金	513,332	
		県支出金	276,418	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	88,202	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>実施内容 訪問入浴サービス、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、日常生活用具給付、知的障害者職親委託、意思疎通支援、生活サポート、社会参加促進事業等</p>		一般財源	25,645	
		国庫支出金	41,704	
		県支出金	20,853	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	7,047	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障害者福祉バス事業等の助成等を行います。</p> <p>なお、RCNチャンネル利用料助成事業については、平成26年6月30日をもって廃止します。</p> <p>実施内容 重度身体障害者住宅改造補助金、RCNチャンネル利用料助成、障害者福祉バス事業費、障害者福祉団体補助金等</p>		一般財源	5,547	
		県支出金	1,500	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	25,820	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>重症心身障がい者等の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月</p> <p>支給額 視力・知的・肢体：3,000円／月 聴覚・内部：2,000円／月</p> <p>対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ1,184人） 市単独事業：年金等受給者（延べ9,860人）</p>		一般財源	24,486	
		県支出金	1,334	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	314,456	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。		一般財源	34,571	
対象者 県補助事業：身障手帳1・2・3級、療育手帳A及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 市単独事業：身障手帳4級（半額助成）		国庫支出金	150,000	
認定者数 3,311人（平成26年1月1日現在）		県支出金	129,885	
受給見込者数 2,571人				

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	11,093	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		一般財源	11,093	
助成対象 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者）、療育手帳A1				
支給内容 1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚				
助成内容 小型タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）				
年間利用見込件数 8,170件				

事業	相談支援事業費	当初予算額	47,577	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		一般財源	47,577	
委託先 敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 二州青松の郷（主に精神障がい者）				

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	38,700	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立子ども発達支援センターを指定管理者に管理運営させます。		一般財源	38,700	
指定管理者 社会福祉法人ウェルビーイングつるが 指定期間 平成25年4月～平成30年3月				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	12,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅で3ヶ月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対して、介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 8月、12月、4月に前月までの分を支給 支給者 100人（見込）</p>		一般財源	12,000	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	15,885	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用見込 490人 システム概要 緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡します。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期の対処が可能です。</p>		一般財源	15,885	

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	96,468	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>65歳以上の者で、環境的、経済的理由等で居宅において生活が困難なものを養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>要件 1 環境的・経済的な理由 2 やむを得ない事由（虐待を受けている者等）</p>		一般財源	82,884	分担金負担金 13,584

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	8,509	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。</p> <p>実施内容 住環境整備事業費補助金 屋根雪おろし支援 寝具洗濯サービス 食の自立支援 高齢者所在確認 外国人高齢者福祉手当支給</p>		一般財源	4,735	県支出金 1,200 諸収入 2,574

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,161	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。			一般財源	4,907
老人クラブ数 単位クラブ 100区 対象者 60歳以上 会員数 5,305人 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ねたきり慰問品配布 ・地域リーダー育成 ・健康づくり、介護予防（各種スポーツ推進、体力測定、囲碁・将棋大会等） ・各種老人クラブ関係大会参加 ・老人クラブ事務局運営 			県支出金	4,254

事業	生涯大学・大学院運営費	当初予算額	5,232	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
高齢者が学習を通じて、社会環境の変化に対応する能力と心身を養い、その希望と能力に応じて積極的に社会参加することにより、老後生活の充実、向上を図ります。			一般財源	4,032
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯大学運営 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 65歳以上の高齢者で通学できる者 定員 2年制（各学年定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1～2回程度開催） 入学負担金 無料（ただし、教材等に要する費用は自己負担） ・生涯大学院運営 <ul style="list-style-type: none"> 生涯大学卒業者を対象として、能力の再開発を援助するとともに、高齢社会における地域活動リーダーの養成を図ります。 定員 1年制（定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1回程度開催） 入学負担金 10,000円 			諸収入	1,200

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	15,335	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。			一般財源	7,335
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援 <ul style="list-style-type: none"> 75歳以上高齢者に対して、バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用料及びリフト・ポット、市民福祉会館入館料（利用料金又は使用料）の助成を行います。 交付枚数 100円券を年間24枚交付（ねたきり手当、施設入所者、障がい者タクシー利用助成該当者等除く。） ・老人福祉バス運行 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加・地区老人会等行事参加の促進、教養の向上、健康増進を図ることを目的に、各町内から市民福祉会館等への往復バスを運行します。 対象 老人クラブ（100団体） バス借上回数 年3回（大型バス又はマイクロバス） 支援内容 バスの借上料金を市が負担 			国庫支出金	8,000

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	3,260	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
高齢者の長寿をお祝いするため記念品等の配布を行います。また、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し安否を確認するとともに心の交流を図ります。			一般財源	3,260
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿者慰問 <ul style="list-style-type: none"> 長寿者を訪問し、記念品等を贈り長寿をお祝します。 対象者数 米寿者（88歳） 340人、百寿者（100歳） 16人 最高齢者 1人 ・ひとり暮らし老人訪問 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに孤独感を和らげ、心の交流を図ります。 対象者数 1,650人 配布内容 年越しそば（12月） 				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	在宅医療・在宅介護連携推進事業費	当初予算額	2,500	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市が運営する基幹型地域包括支援センター「長寿」に専門のコーディネーターを配置し、市民や各介護保険事業所からの相談への対応、医療と介護の連携推進のために研修会等を実施します。</p> <p>事業内容 医療介護連携コーディネーターの配置（保健師等） 在宅医療・在宅介護連携協議会の設置運営 在宅介護・在宅医療に関する市民アンケートの実施 多職種連携研修会の実施 在宅ケア普及啓発研修会の実施</p>		一般財源	-	2,500
		県支出金		

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	70,970	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市福祉総合センターを指定管理者に管理運営させます。また、冷温水発生機（R-2）を分解修繕します。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成23年4月～平成28年3月</p> <p>一般修繕料（分解修繕）7,963千円</p>		一般財源	64,670	6,300
		繰入金		

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,240,854	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している者に対して、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している方 （15歳になった後の最初の3月31日まで）</p> <p>手当月額 ○ 0～3歳未満 一律：15,000円 ○ 3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子：10,000円 ・第3子以降：15,000円 ○ 中学生 一律：10,000円 ○ 所得制限以上 一律：5,000円（当分の間の特例給付）</p> <p>支払期月 年3回とし6月、10月、翌年2月に各前月まで（4ヶ月分）の分を支給</p>		一般財源	189,996	863,343
		国庫支出金		
		県支出金	187,515	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	16,803	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時保育や子育て家庭における家事援助などサポート事業の運営を委託します。</p> <p>対象者 敦賀市に住所を有する3ヶ月以上の就学前児童を有する者 （※放課後児童クラブが開所していない時間の利用は、小学校3年生以下も対象）</p> <p>利用料 1人1時間350円（※世帯の第3子以降3歳未満児は無料）</p> <p>委託先 敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	8,402	8,401
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	つどいの広場事業費	当初予算額	7,494	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実に図ります。		一般財源	5,112	
対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子		県支出金	2,382	
活動内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供				
子育てに関する相談及び援助の実施				
子育て関連情報の提供				
委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ				

事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	当初予算額	3,516	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援法に基づき、総合的な子ども・子育て支援施策の方向性を定める「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。		一般財源	3,516	
計画策定期間 平成26年度				
計画期間 平成27年度～平成31年度				

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	164,254	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、小学校修了までの子どもを対象に、医療機関等に支払った医療費の全部または一部を助成します。平成26年10月診療分より中学校修了までの子どもに対象を拡大します。		一般財源	2,654	
対象者 (1) 0歳児～小学校修了(12歳になった後の最初の3月31日まで)		国庫支出金	98,653	
(2) 10月診療分より中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日まで)		県支出金	62,947	
※(1)、(2)とも所得制限なし				
自己負担額 外来：1月1医療機関につき500円				
入院：1日500円(月4,000円まで)				
※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし				

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	257,278	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。		一般財源	171,655	
受給資格対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者(所得制限あり)		国庫支出金	85,623	
支給額 全部支給：1人 41,140円、第2子加算 5,000円、第3子加算 3,000円				
一部支給：所得に応じて9,710円～41,130円まで10円きざみの額				
支給月 4月、8月、12月				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	48,248	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。		一般財源	24,125	24,123
対象者	20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦 (所得制限あり)	県支出金		
助成金	医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額 (※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く)			

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	4,440	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母または父子家庭の父の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に生活援助等が必要となった場合に、日常生活を支援します。		一般財源	1,187	2,492
・高等技能訓練促進費 対象資格及び支給額 2年以上修業し、資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格 (看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等) 非課税者：月額100,000円 課税者：月額70,500円		国庫支出金	758	
・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 対象講座及び支給額 原則として1ヶ月以上1年以内の指定講座 (訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー等) 対象講座の受講料の4割相当額(上限20万円)		県支出金		
		諸収入	3	

事業	保育事業費	当初予算額	113,413	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園11園の運営を行います。		一般財源	71,093	10,932
公立保育園定員数 計 960名 気比 60名、黒河 100名、東浦 30名、つるが 60名、粟野 100名、 櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、 沓見 60名		県支出金	889	
経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等		分担金負担金	30,499	
		諸収入		

事業	特別保育事業費	当初予算額	60,811	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、私立保育園に特別保育事業を委託します。		一般財源	25,068	35,743
・一時預かり事業：保護者の就労等の特別な理由により、家庭での保育に欠ける生後6ヶ月から小学校就学前までの児童を一時的に保育します。 実施保育園 晴明、さみどり、中郷西、木崎、金山、新和さみどり		県支出金		
・延長保育促進事業：保護者の就労形態に伴い、保育時間の延長を行います。 実施保育園 松乃栄、つくしんぼ、さみどり、中郷西、松原、木崎、金山、新和さみどり				
・休日保育事業：保育の実施を受けている1歳から就学前の児童で、就労等により保護者が休日に児童を家庭で保育できない場合に、休日保育を行います。 実施保育園 さみどり、中郷西				
・病後児保育事業：保育所に通所している1歳から就学前の児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難と認められる期間、一時的に保育します。 実施保育園 さみどり				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	810,208	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園10園に児童の入所を委託します。		一般財源	224,520	
私立保育園定員数 計 1,030名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、 さみどり 150名、中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、 金山 90名、新和さみどり 200名		国庫支出金	216,001	
		県支出金	114,702	
		分担金負担金	254,985	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	73,588	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
私立保育園の健全な運営を図るため、私立保育園10園の運営費等の一部を補助します。		一般財源	36,747	
補助内容 管理運営費補助金、地域子育て支援事業費補助金、 ふれあい保育推進事業費補助金、職員退職共済費補助金、 低年齢児保育充実促進事業費補助金、 保育所職員処遇改善事業費補助金		県支出金	36,841	

事業	保育園給食調理業務検討委員会関係経費	当初予算額	98	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
給食調理業務の円滑な運営実施を図るために、保育園の給食調理業務を民間業者に委託することとし、業者を選定する委員会を設置します。		一般財源	98	
平成26年度委託実施園 黒河保育園 定員 100名 粟野保育園 定員 100名 中郷保育園 定員 150名				

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	23,058	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	23,058	
平成26年度委託実施園 黒河保育園 定員 100名 粟野保育園 定員 100名 中郷保育園 定員 150名				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	28,197	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	1,304	
対象児童 定員		県支出金	5,399	
対象児童 定員		諸収入	21,494	
開設時間				
保護者負担				
小学校1～3年生 栗野 70名、咸新 20名、松原 70名、中郷 70名、中央 50名、 黒河 20名、粟野南 50名、第2栗野南 30名、北 20名、 西 30名、沓見 20名 月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 ※中央児童クラブのみ土曜1日預かり実施 学校休業日：午前8時00分～午後5時30分 4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 保険料 300円（入会月のみ）				

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	1,338	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
就労等により昼間保護者がいない家庭の児童を対象に、南児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	-	
対象児童 定員		県支出金	210	
開設時間		諸収入	1,128	
保護者負担				
小学校1～3年生 55名 月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 夏休み等長期休暇期間：午前8時00分～午後5時30分 4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 保険料 300円/年				

事業	お誕生日訪問事業費	当初予算額	300	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
育児の孤立化や育児不安、育児困難を抱える養育者が増加する中、不安の解消、児童虐待の未然防止を目的として、お誕生日訪問事業を行い、途切れのない子育て支援を目指します。		一般財源	300	
カード送付対象者				
訪問対象				
事業内容				
1歳のお誕生日対象者 公的機関等への関わりがない子育て中の家庭 生まれて初めてのお誕生日に誕生カードとメッセージを送付し、訪問するきっかけづくりとします。そこで、養育者の相談等に応じ、家庭の孤立化を防ぎ社会と家庭をつなげるための情報提供を行ったり、ケースマネジメント等の子育て支援に関するコーディネートを行います。				

事業	こどもの国施設整備事業費	当初予算額	58	
所属	児童文化センター			
事業内容		財源内訳		
施設の老朽化に対処するとともに、時代のニーズに合った子育て環境の整備・充実を図るため、児童文化センターのプラネタリウム機器等の更新内容を検討します。プラネタリウム機器等更新検討委員会での検討結果を踏まえ、平成26年度中の完成を目指します。		一般財源	58	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,197	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
稼働能力のある生活保護受給者を対象に、面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。			一般財源	60
配置人数	1名		県支出金	2,137
業務内容	受給者への訪問等による就労相談業務等			

事業	医療扶助適正化推進事業費	当初予算額	1,891	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
生活保護費における医療扶助の適正化を図るため、医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発、過剰受診の防止を図ります。			一般財源	1
配置人数	1名		国庫支出金	1,890
業務内容	医療扶助受給者に対し、後発医薬品の使用促進について助言指導等を行います。 医療機関又は薬局に対し、医療扶助の適正化を図るための措置について、周知及び協力依頼を行います。			

事業	生活保護費	当初予算額	524,664	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。			一般財源	128,097
保護世帯	平成25年12月末現在 248世帯 (308人)		国庫支出金	393,254
保護率	0.451%		県支出金	3,313
経費内訳	生活扶助費 170,952千円	住宅扶助費 44,444千円		
	教育扶助費 1,349千円	医療扶助費 281,593千円		
	出産扶助費 240千円	生業扶助費 494千円		
	葬祭扶助費 1,056千円	介護扶助費 7,256千円		
	施設事務費 17,280千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場振興対策事業費補助金	当初予算額	1,654	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
公衆浴場の振興を図るため、福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が利用客増加の契機として実施する無料入浴事業に対して補助します。		一般財源	1,654	
実施日	毎月26日(風呂の日、年12回)			
補助対象者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部 (サフラン湯、千鳥湯、敦賀温泉)			
補助対象経費	薬草代、燃料費等			
補助率	2/3以内			

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,835	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
国立病院機構福井病院が小児の夜間救急患者に対応するため実施している、小児救急医療事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図ります。		一般財源	945	1,890
		県支出金		

事業	各種予防接種費	当初予算額	148,077	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生予防や重症化防止に努めます。		一般財源	148,077	
定期予防接種：ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)、 MR(麻しん風しん)1期・2期、 三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風)、不活化ポリオ、 二種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん、風しん、 日本脳炎1期・2期、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ				
任意予防接種：水痘、おたふく				

事業	がん検診費	当初予算額	49,460	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
がんの早期発見及び早期治療を促すため、各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。		一般財源	43,798	1,461
検診内容及び対象者		国庫支出金		
胃がん検診(胃透視) 40歳以上の男女		県支出金	1,751	
大腸がん検診(便潜血反応検査) 40歳以上の男女		諸収入	2,450	
肺がん検診(胸部レントゲン) 40歳以上の男女				
子宮がん検診(頸部細胞診) 20歳以上の女性				
乳がん検診(視触診・マンモグラフィ) 40歳以上の女性(前年度未受診者)				
前立腺がん検診(PSA検査) 50歳以上の男性				
特定年齢者検診(無料クーポン券で自己負担なし)				
大腸がん検診(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳)				
乳がん検診(40歳) 子宮がん検診(20歳)				
実施場所	集団検診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別検診：県内指定医療機関(前立腺がん以外)			
実施時期	6月から翌年2月まで(集団検診は11月まで)			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康診査等事業費	当初予算額	3,883	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。		一般財源	2,182	
①フレッシュ健診（19歳から39歳までの職場等で健診を受ける機会がない方） ②一般健康診査（40歳以上で医療保険未加入の方） ③肝炎ウイルス検診（40歳以上でB型C型肝炎ウイルス検査を受けたことがない方） ④骨粗しょう症検診（骨密度測定：40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性の方）		県支出金	1,701	
実施場所	①④集団健診会場 ②③集団健診会場及び指定医療機関			
実施期間	集団健診 6月から11月まで 個別健診 6月から翌年2月まで			

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	18,044	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図ります。		一般財源	1,914	
・健康診査 検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査（貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等）、心電図等 実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関 実施期間 集団健診：6月から11月まで 個別健診：6月から翌年2月まで ・人間ドック検診 実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院 実施時期 6月から8月		諸収入	16,130	

事業	休日診療業務費	当初予算額	24,569	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会等に委託し診療業務を行います。		一般財源	-	
診療日数 72日 診療科 内科、小児科、歯科 診療時間 午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで		使用料手数料	24,569	

事業	乳児健康診査費	当初予算額	9,991	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
乳児を対象に健康診査を実施し、病気の予防と早期発見及び健康の保持増進を図ります。		一般財源	9,991	
対象者	1か月児、4か月児、9～10か月児			
方法	県内指定医療機関による個別健診			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	2,885	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療を給付します。</p> <p>対象者 医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1歳に満たない者 給付内容 指定養育医療機関における養育医療の給付</p>		一般財源	637	
		国庫支出金	1,263	
		県支出金	631	
		諸収入	354	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	4,577	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関との連携を図りながら総合的な支援を行います。</p> <p>新生児等訪問 新生児及び産婦等に対し助産師や保健師が訪問して相談指導を行います。 相談事業 母子健康手帳交付時や乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師や栄養士、歯科衛生士等が相談に応じます。 小児整形外科相談 専門医による個別相談、個別指導を行います。 産後ケア事業 産後不安のある方を対象に必要なケアと保健指導を行います。</p>		一般財源	4,437	
		諸収入	140	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,585	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>対象者 1歳6か月児 方法 健康管理センターで集団健診として年24回実施 内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,585	

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,618	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>対象者 3歳児 方法 健康管理センターで集団健診として年24回実施 内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,618	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	54,738	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
母子ともに健全な状態で妊娠、出産することができるよう、妊娠中に必要な健診を行います。			一般財源	54,738
対象者	妊婦			
方法	県内指定医療機関による個別健診			
健診内容	妊婦一般健康診査 14回			
	初期血液検査 1回			
	子宮頸がん検診 1回			
	H T L V - 1抗体検査 1回			
	性器クラミジア検査 1回			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	8,350	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。			一般財源	8,350
補助対象	体外受精及び顕微授精（凍結胚移植を含む）			
助成内容	1回10万円を限度に年3回助成（県の助成を優先）			

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,149	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
歯の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。			一般財源	1,149
内容	歯の健康セミナー：1歳児対象 12回、2歳児対象 12回			
	歯みがき教室：市内全園 園児とその保護者を対象 53回			
	キッズブラッシング教室：市内小学生、中学生（10校） （パワーアップブラッシング含む）			
	歯ッピー検診：18歳以上の方を対象 17回			

事業	斎苑空調設備改修事業費	当初予算額	30,727	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
供用開始から19年が経過している冷暖房の空調設備を改修します。			一般財源	6,227
改修内容	空調設備改修機械工事			
	空調設備改修建築工事			
		繰入金	24,500	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水道水源保護審議会運営費	当初予算額	3,898	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の水道資源である地下水の保護を目的に、水道水源保護条例に基づく対象事業場の立入調査、届出内容の審査、水道水源保護審議会の開催等を行います。</p> <p>対象事業 産業廃棄物処理業、一般廃棄物処理業、砂利採取業、採石業 ゴルフ場を営む事業</p> <p>委員数 18人（定数20人以内）</p> <p>任期 平成25年10月20日～平成27年10月19日</p> <p>委員の構成 学識経験者 9人 有識者 4人 公募 3人 関係行政機関 2人</p> <p>開催予定(H26) 4回</p>			一般財源	3,898

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,511	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>環境基本計画の推進を図るため、クリーンアップふくい大作戦の実施、環境自治体会議への参加等を行うとともに、環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援・助成を行います。</p> <p><実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民総ぐるみクリーンアップふくい大作戦 平成26年6月1日（日）気比の松原にて拠点活動予定 ・つるが環境みらいネットワーク負担金 委員数37名（公募市民8名/地域の代表者10名/団体の代表者6名/事業所の代表者13名） ・環境マネジメントシステム職員研修 			一般財源	2,511

事業	中池見管理運営費	当初予算額	22,015	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <p>管理区域 80ha（観察エリア、湿地エリア、里山エリア）</p> <p>主な内容 管理運営業務委託料（委託先 NPO法人中池見ねっと） 施設保守管理業務委託料（保安警備業務、消防設備保守点検業務等） 光熱水費（電気、LPガス、上水道） 土地賃借料（駐車場敷等）</p>			一般財源 繰入金	- 22,015

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	3,967	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民・行政・中池見湿地に関わる関係者が相互に連携・協働しながら中池見湿地の保全・活用を行っていくため、策定委員会において中池見湿地保全活用計画を策定します。</p> <p>委員会構成 団体、学識経験者、関係行政機関 など</p> <p>開催予定 委員会：3回、ワーキンググループ：4回</p> <p>策定スケジュール H26年度：中池見湿地保全活用計画【構想・基本計画】の策定 H27年度：中池見湿地保全活用計画【実施計画】の策定</p>			一般財源 繰入金	- 3,967

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	太陽光発電導入促進事業費補助金	当初予算額	1,480	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。</p> <p>補助金額 8千円/kW（上限4.0kW、補助金額上限32,000円） 件数 50件 補助対象 以下に該当する個人又は法人 ・県から補助金の交付を受けている者 ・市内に住所を有し（有する予定を含む）、市税を完納している者 ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置しそこに居住する者 又は 市内の太陽光発電システム付き住宅を購入しそこに居住する者</p>		一般財源	1,480	

事業	大気汚染監視測定費	当初予算額	2,354	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>工場及び事業場等における事業活動に伴って発生するばい煙や自動車の排ガスによる大気の汚染状況について、大気汚染常時監視測定局等にて調査を行います。</p> <p>調査内容 常時監視 測定局 気比局（清水町1丁目12-8） 測定項目 硫酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点（市役所屋上）</p>		一般財源	2,354	

事業	水質汚濁監視測定費	当初予算額	992	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>公共用水域の水質汚濁防止のため、河川等の水質調査を行います。</p> <p>調査内容 公共用水域監視測定調査 16地点 ・県委託分 木の芽橋（木の芽川）、三島橋（笹の川）、木の芽橋（深川）、 末端（二夜の川）、豊橋（井の口川）、穴地藏橋（井の口川） ・市独自分 和久野橋（黒河川）、秋葉橋（井の口川）、ひばりヶ丘橋（野坂川）、 笠取橋（三味線川）、合流前（宮尻川）、堂橋（笹の川）、 下柚河原橋（助高川）、今橋（旧笹の川）、昭和橋（児屋川）、 大正橋（目倉川） 河川水有害物質等調査 4地点 ・奥野橋（笹の川）、追分橋（五位川）、豊橋（井の口川）、JR鉄橋下（深川）</p>		一般財源	500	492
		県支出金		

事業	悪臭物質調査費	当初予算額	357	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>悪臭による生活環境の保全を図るため、事業所の立ち入り調査を行います。</p> <p>調査内容 臭気測定調査 測定地点 市内5事業所 測定項目 臭気指数 調査時期 天候の安定した10月頃</p>		一般財源	357	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	ダイオキシン類調査費	当初予算額	432	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>大気及び河川水におけるダイオキシン類の調査を行います。</p> <p>調査内容 大気 調査地点 1地点（市役所西側車庫屋上） 調査時期 11月下旬～12月上旬頃の1週間</p> <p>河川水 調査地点 4地点（五位川、井の口川、笹の川、深川） 調査時期 6月上旬頃</p>		一般財源	432	

事業	水環境保全対策費	当初予算額	1,404	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方等を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 9人 委員構成 学識経験者 2人 地下水採取事業者 2人 関係機関の代表者 2人 市職員 3人 開催回数 1回</p> <p>地下水質調査 調査地点 民間井戸 10箇所 調査回数 年1回 塩水化調査 調査地点 民間井戸 25箇所 調査回数 年4回</p>		一般財源	1,404	

事業	自動車騒音調査費	当初予算額	500	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、騒音規制法の規定に基づき自動車騒音の状況を調査し、道路に面する地域における騒音の状況を把握します。</p> <p>調査内容 調査対象道路 両側2車線以上の車線を有する道路 調査時期 1回、10月頃</p>		一般財源	500	

事業	教育振興費	当初予算額	5,556	
所属	看護専門学校			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市立看護専門学校の学生が、優秀な看護師になるため、質の高い教育を提供します。</p> <p>定員 各学年30人 合計90人</p>		一般財源	4,443	1,113
		諸収入		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	旧看護専門学校校舎解体事業費	当初予算額	143,359	
所属	看護専門学校			
事業内容		財源内訳		
看護専門学校の移転に伴う学校用地の返還のため、建物（鉄筋コンクリート造 3階建て 延面積3,995㎡）の解体及び整地工事を行います。		一般財源	143,359	
平成26年4月 敦賀市立看護大学校舎へ移転（平成28年度末閉校予定）				

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	25,568	
所属	上下水道サービス課			
事業内容		財源内訳		
対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助をします。新規に経済対策として上乗せ補助をします。		一般財源	13,824	
補助予定基数 45基（内訳）[5人槽] 30基 [7人槽] 12基 [10人槽] 3基		国庫支出金	5,872	
補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円		県支出金	5,872	
対象地域 公共下水道事業認可区域、並びに農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域				
経済対策（上乗せ補助）				
補助予定基数 19基（内訳）[5人槽] 11基 [7人槽] 5基 [10人槽] 3基				
補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円				
対象地域 公共下水道事業計画区域以外の地域（農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏を除く。）				

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	3,485	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
ごみの分別や減量化を推進・啓発するため、協議会及びリサイクル展の開催、並びに各家庭へ収集カレンダーの配布等を行います。		一般財源	3,485	
費用内容（目的別）				
・ごみ分別減量化推進費用				
ごみ分別減量等対策協議会委員報償				
・ごみ集積場美化推進費用				
環境美化推進員腕章作成等				
・ごみ分別減量化啓発費用				
リサイクル品整備経費や収集カレンダー作成等				

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	6,100	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（子ども会、町内会、老人会、婦人会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		一般財源	6,100	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	循環型社会推進事業費	当初予算額	371	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、ごみ減量等3Rの推進を図るため、市民活動を支援、広報します。</p> <p>実施事業 リサイクルたい肥利用促進事業 地域等の緑化に取り組む環境保全団体等に対し、市内で発生した剪定枝のりサイクルたい肥を配布することにより、団体活動を支援するとともにリサイクルたい肥の利用促進を図ります。 ダンボールコンポスト事業 モニター 40人 ダンボールコンポストを使用した生ごみのたい肥化によるごみ減量の取り組みを促進し、循環型社会の形成について啓発します。</p>		一般財源	96	275
		寄附金		

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	997	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>不法投棄監視カメラを設置し、休日等のパトロールを実施するとともに、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。</p> <p>実施内容 監視パトロール委託（土日を含む日中） 不法投棄物撤去作業、収集運搬業務委託 監視カメラ設置 等</p>		一般財源	997	

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,653	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査します。</p> <p>調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 9カ所</p>		一般財源	2,653	

事業	古紙類ステーション収集業務費	当初予算額	8,403	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>市内全域のごみステーションを対象に、古紙類収集を実施し、燃やせるごみの減量化と資源の有効利用を図ります。</p> <p>収集箇所数 市内約830ステーション 収集回数 各ステーション月1回</p>		一般財源	8,403	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	収集業務費	当初予算額	142,678	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>一般廃棄物のごみステーション収集、ごみステーションに出すことのできない粗大ごみ等の戸別収集、側溝汚泥及び魚腸骨（魚アラ）の収集運搬を行います。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） <ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、水銀含有ごみ ・一般廃棄物収集運搬業務（戸別収集） <ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみ等 ・側溝汚泥収集運搬業務 ・魚腸骨収集運搬業務 		一般財源	24,198	
		国庫支出金	110,000	
		使用料手数料	1,680	
		諸収入	6,800	

事業	焼却等処理施設延命化事業費	当初予算額	15,120	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>平成22年度に策定した延命化計画に基づき、老朽化し早期に取替を要する機器等の更新工事を行います。</p> <p>工事内容 ガス冷却水配管更新工事</p> <p>[延命化計画] 平成4年に稼動開始した清掃センターの焼却等の処理施設において、使用限度に達する機器等を、平成23年度から5ヶ年の予定で集中して更新や改修を行う計画です。</p>		一般財源	3,820	
		市債	11,300	

事業	焼却等処理施設運転管理費	当初予算額	287,224	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>一般廃棄物を適正に処理するため、焼却施設や資源化減容化施設等の運転・維持管理を行います。</p>		一般財源	55,421	
		国庫支出金	145,000	
		使用料手数料	39,970	
		繰入金	5,300	
		諸収入	41,533	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブカフェ敦賀運営事業費	当初予算額	778	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
福井県が若者就職支援事業として運営しているミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの人件費の一部を負担します。 場 所 男女共同参画センター3階 開所日 週4日（火～金曜日） 開所時間 10:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週4日のうち1日分の人件費相当分			一般財源	778

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	7,100	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費等の一部を補助します。 敦賀市シルバー人材センター概要（平成24年度） 会員数 508人 受託件数 6,142件 延べ人員 58,113人			一般財源	7,100

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	122,300													
所属	商工政策課															
事業内容			財源内訳													
労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(預託事業名)</td> <td style="text-align: center;">(預託額)</td> <td style="text-align: center;">(預託先)</td> </tr> <tr> <td>・労働者福利厚生貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> <td>(財)福井県労働者信用基金協会</td> </tr> <tr> <td>・勤労者生活安定資金貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td>北陸労働金庫</td> </tr> <tr> <td>・生活安定資金応急対策貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> <td>敦賀信用金庫</td> </tr> </table>			(預託事業名)	(預託額)	(預託先)	・労働者福利厚生貸付金	20,300千円	(財)福井県労働者信用基金協会	・勤労者生活安定資金貸付金	100,000千円	北陸労働金庫	・生活安定資金応急対策貸付金	2,000千円	敦賀信用金庫	一般財源 諸収入	- 122,300
(預託事業名)	(預託額)	(預託先)														
・労働者福利厚生貸付金	20,300千円	(財)福井県労働者信用基金協会														
・勤労者生活安定資金貸付金	100,000千円	北陸労働金庫														
・生活安定資金応急対策貸付金	2,000千円	敦賀信用金庫														

事業	労働者等融資利子等補給金	当初予算額	1,650	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。 また、未組織労働者が(財)福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に係る保証料の一部を補給します。 内訳 勤労者住宅資金利子補給金 700千円 未組織労働者融資保証料補給金 950千円			一般財源	1,650

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農産物直売所運営事業費	当初予算額	3,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」について、指定管理者制度による施設の管理、運営を行います。</p> <p>開館時間 9時～18時 休館日 毎週水曜日、8月15日・16日、12月31日～1月5日 指定管理者 敦賀市農産物直売の会 指定期間 平成22年11月1日～平成27年3月31日</p>		一般財源	3,000	

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,294	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。</p> <p>実施時期 平成22年度～平成26年度（5ヶ年継続事業） 実施集落 五幡外7集落 対象条件 農業振興地域農用地区域内の急傾斜（1/20以上）の田で、農用地の保全に向けた共同取組活動等が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上のもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等</p>		一般財源	2,824	8,470
		県支出金		

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	7,353	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。</p> <p>事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業内容 水田農業推進対策農家指導事業 園芸作物等推進事業 産地育成条件整備事業 水稲（麦）病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 農業用使用済資材等適正処理推進事業 体験農園支援事業 等</p>		一般財源	7,353	

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	19,274	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援します。</p> <p>実施事業 有害獣駆除奨励事業（捕獲） 有害鳥獣捕獲隊育成事業 被害防止施設整備事業 狩猟免許準備講習会費補助 有害鳥獣捕獲隊技術向上支援事業</p>		一般財源	10,040	5,634
		県支出金		
		諸収入	3,600	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	1,605	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣の焼却処分を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。		一般財源	1,605	
<p>内容 嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う負担金 捕獲した有害獣の一時保管庫（冷凍庫）設置場所に係る土地借上げ料 冷凍庫の稼働に伴う電気料金</p> <p>嶺南地域有害鳥獣処理施設 所在地：若狭町 嶺南6市町の有害鳥獣を焼却処分</p>				

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	680	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。		一般財源	680	
<p>実施事業 学校給食地産地消推進事業 680千円 市内産農産物を学校給食の食材に積極的に取り入れることができるよう、 食材を提供する事業主体に対し支援する取り組み</p>				

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	926	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（古田苺かぶら、杉箸アカカンバ）の復活に取り組んでいる生産組織に対し支援します。		一般財源	826	100
<p>事業内容 栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への補助 地域農業サポート事業（農業ボランティアの導入）</p>		県支出金		

事業	敦賀みかん推進事業費	当初予算額	500	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
東浦地区で古くから栽培されている東浦みかんの維持発展、知名度向上等を図るため、新植、改植に係る経費の一部及びPRに必要な販売用みかん箱の製作経費の一部を支援します。		一般財源	500	
<p>実施事業 敦賀みかん推進事業 事業主体 敦賀美方農協東浦みかん部会 事業実施予定人数 15名 補助内容 新植、改植のための苗木購入に要する経費 負担割合 市1/2、主体1/2 東浦みかんブランド化推進事業 事業主体 敦賀合同青果株式会社 作成予定数量 2,000箱 補助内容 知名度向上のための販売用みかん箱製作に要する経費 負担割合 市1/2、主体1/2</p>				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	デコレーション野菜等生産支援事業費	当初予算額	1,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>力強い農業経営基盤の確立を目指すため、現状の経営規模で収益を増加させることが出来る革新的な取り組みや独自性あふれる農産物の生産にかかる経費を助成します。</p> <p>事業主体 革新的な取り組みや独自性あふれる農産物の生産に積極的な農家 事業実施予定人数 12名 補助内容 取り組みに必要な設備、器具購入に係る経費 負担割合 市 1/2、主体 1/2</p>			一般財源	1,000

事業	若狭牛飼育支援事業費	当初予算額	162	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。</p> <p>内訳 駆虫薬等の消耗品 施設賠償責任保険料 放牧地までの牛の運搬費用</p>			一般財源	162

事業	畜産物消費促進事業費補助金	当初予算額	450	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>観光物産フェア、農産物直売所等のイベントにおける地元産の若狭牛、乳加工品等の試食・販売の取り組みに対する支援を行い、地元産の畜産物の消費促進を図ります。</p> <p>補助対象事業 若狭牛、畜産加工品の試食・販売 (物産フェア、直売所等における若狭牛精肉、串焼き販売等) 補助率 1/2以内</p>			一般財源	450

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	7,292	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>老朽化した農業用施設の維持補修を行い、機能回復と長寿命化を図ります。</p> <p>事業内訳 ・農業用施設維持補修工事費 7,000千円 ・補修用原材料費 292千円</p>			一般財源	7,292

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	4,972	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理を行います。また、市場活性化事業を行う団体に対し支援します。</p> <p>指定管理者 有限会社宏和産業 指定期間 平成25年4月1日～平成30年3月31日</p> <p>市場活性化事業 「つるがグルメマーケット」開催 2回開催予定 平成26年 5月 平成26年10月 主催 つるがグルメマーケット実行委員会</p>		一般財源	4,972	

事業	森林組合育成補助金	当初予算額	1,933	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>森林組合等の事業推進と育成を図るため補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者確保対策事業費補助金 森林組合の作業現場で働く従事者に支給される退職金制度の掛け金に対して補助を行います。 ・生産森林組合育成補助金 各生産森林組合（13組合）に対し事務経費の一部として1組合当たり60千円の補助を行います。 ・高性能林業機械導入事業補助金 地域林業を担うれいなん森林組合が事業の推進を図るために導入する高性能林業機械に対して補助を行います。 		一般財源	1,933	

事業	木育学校開催事業費	当初予算額	244	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>身近な森林や森林資源を活用し、体験することにより森林の基礎知識を学び、林業の啓蒙・普及を図ることを目的に木育学校を開催します。</p> <p>対象 市内に居住する小学生（小学1～3年生は保護者同伴） 授業内容 木工品作り、里山散策と森林環境学習、広葉樹植栽、カンタケ栽培講習会、しいたけ菌打ち体験等 開催日程 5回（土曜日または日曜日）</p>		一般財源	244	

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	2,700	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林について、森林所有者や森林組合が行う集約化に必要な境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付します。</p> <p>交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 50.0ha</p>		一般財源	675	2,025
		県支出金		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	15,671	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。			一般財源	6,662
実施内容 予防事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 樹幹注入 2,448本 被害調査 1式 駆除事業 伐倒駆除 60m3 市単事業 伐倒駆除 150m3			県支出金	9,009

事業	林道整備事業費（補助）	当初予算額	2,500	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林の適正な維持管理、森林空間の総合的利用や林業経営の充実による木材搬出、地場産業の振興等を図るため林道の整備を行います。			一般財源	1,000
事業箇所 林道泉線改良工事			県支出金	1,250
			分担金負担金	250

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	2,100	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林を健全な状態で維持・管理するため、県補助事業に採択されない既設林道施設等の維持・補修を行います。			一般財源	2,100
事業箇所 林道真谷線維持補修工事 林道唐子線維持補修工事 林道栃ノ木～山中線維持補修工事 ほか63路線維持補修工事				

事業	沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金	当初予算額	7,929	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
稚貝・種苗の放流、海底耕耘及び保護礁の設置に対し補助を行います。			一般財源	4,989
事業主体 敦賀市漁業協同組合 補助対象事業 放流事業（サザエ稚貝1,000kg、ヒラメ種苗50,000尾、アワビ稚貝36,000個、稚ナマコ55,000尾） 海底耕耘（耕耘面積5.6km ² ） 保護礁の整備（天然石魚礁） 漁場クリーンアップ			県支出金	2,940

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	養殖奨励事業費補助金	当初予算額	2,400	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>「敦賀ふぐ」の種苗購入に対して補助金を交付することで、養殖事業を奨励し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>事業主体 敦賀市漁業協同組合 種苗購入数 150,000尾（トラフグ種苗） 種苗購入者 10人</p>			一般財源	2,400

事業	内水面増殖事業費補助金	当初予算額	864	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>水産資源の繁殖と保護および入漁者の増加を図ることを目的に実施されている、河川漁場への種苗の放流等の事業に対し、事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀河川漁業協同組合</p> <p>放流実施時期 稚鮎 4月下旬～5月中旬 鮎成魚 6月中旬～7月上旬 稚ヤマメほか 5月下旬～6月上旬 放流箇所 笙の川、黒河川、木の芽川</p>			一般財源	864

事業	浦底漁港（浦底地区）整備事業費	当初予算額	89,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>浦底漁港（浦底地区）漁村再生計画に基づき、漁港施設を整備します。</p> <p>事業量 工事 護岸 L=28.1m 臨港道路 L=48.6m 環境施設 1式 用地整備 1式</p> <p>全体計画 総事業費 614,000千円（平成21年度～平成26年度） 棧橋 8基 護岸 L=310m 臨港道路 L=330m 用地 A=450㎡ 休憩所 2基 親水施設 L=25m 植栽 A=500㎡ 集落内道路 L=340m カラー舗装 A=800㎡</p>			一般財源	151
			県支出金	68,842
			市債	14,000
			分担金負担金	6,007

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	3,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>【工事】 漁港施設の補修工事を行います。</p> <p>工事箇所 白木漁港 工事概要 飛砂防止対策として防砂壁を設置</p> <p>【委託】 漁港施設の機能診断を実施する為の基本計画の作成を行います。</p>			一般財源	1,200
			市債	1,800

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新産業起業化支援事業費	当初予算額	2,538	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。			一般財源	2,538
実施内容 エネルギー産業起業化支援事業 技術コーディネーター指導事業				

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	325,000	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資します。			一般財源 諸収入	- 325,000
預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 融資条件 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内 緊急経済対策借換資金 借換資金 30,000千円以内、7年以内 うち新たな事業資金15,000千円以内				

事業	中小企業経営安定資金等利子補給金	当初予算額	6,015	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
売上高等の減少により経営に大きく影響を受けている中小企業者を支援するため、制度融資等を利用した場合にかかる利子の一部を補給します。			一般財源	6,015
補給額 融資実行日から3年以内に実際に支払った利子額のうち、利率の1%相当額又は1/2相当額のいずれか多い額を補給(補給限度額100千円)(※借換資金は1年以内)				

事業	信用保証料補給金	当初予算額	10,948	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市及び福井県の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。			一般財源	10,948
補給額 敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 3年超 7年以内 : 30% 敦賀市小規模事業者特別資金 全額 敦賀市緊急経済対策借換資金 3分の1 福井県経営安定資金及び資金繰り円滑化支援資金 50%(ただし、融資額30,000千円、3年分を限度)				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	1,108	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 女性経営者の会事業 地元企業受注確保対策事業 物産振興事業 景気動向調査事業及び原子力発電所関連業務影響調査事業</p>		一般財源	1,108	

事業	小規模事業経営支援事業費補助金	当初予算額	7,400	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀商工会議所が行う小規模企業の経営指導、育成に対する事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施内容 経営革新推進事業・創業支援事業・講習会開催事業 エキスパートバンク事業・経営安定特別相談室の充実 中小企業事業承継事業と事業継続計画推進 記帳継続指導事業・税制改正研修会事業 金融指導事業 小規模事業施策普及事業 若手後継者等育成事業</p>		一般財源	7,400	

事業	店舗リニューアル等支援事業費補助金	当初予算額	25,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内で商業等を営んでいる中小企業者等や出店を予定している者に対し、店舗改善等のための改装、備品の購入経費の一部を支援します。</p> <p>補助対象者 敦賀市に住所を有する個人、個人事業主、市内に本店を置き、法人等 設立（開設）申請書を提出している中小企業事業者 対象業種 小売業、飲食業、宿泊業、サービス業等 対象店舗等 申請時に市内に現存する建築物（店舗等）にかかるもの 対象経費 ・店舗等の改装経費 ・店舗等で使用する備品購入費</p>		一般財源	25,000	

事業	新商品チャレンジ事業費	当初予算額	2,882	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内事業者の新商品開発による新産業の創造や産業技術の発展を図るとともに、平成26年度に開通予定の「舞鶴若狭自動車道」をはじめ「鉄道と港のまち敦賀」などをPRするため、新商品創出活動等を支援し、商品を通じた敦賀の魅力を発信します。</p> <p>補助対象者 市内に住所を有している中小企業者、個人事業主 補助事業 「舞鶴若狭自動車道開通」「鉄道」「港」「中池見」「ゆるキャラ」などを利用または連想させ、敦賀をイメージする商品やパッケージの開発 補助率 ① 商品開発及びパッケージ開発 1/2 ② 商品開発またはパッケージ変更のみ 1/3 ③ ①②の中で舞鶴開通をテーマとする場合または敦賀の伝統野菜果物を材料に使用する場合は2/3</p>		一般財源	2,882	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業魅力発信事業費補助金	当初予算額	600	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内事業者から消費者に対する割引特典（クーポン券）への協力を募り、敦賀市がクーポン券を付帯したパンフレットを作成し、市内外に向け配布することにより、店舗への集客と消費拡大効果を図ります。</p> <p>特典付広告掲載事業 事業内容 消費者が来店、利用する際の割引特典を無償で提供する事業者を募り、店舗の場所・紹介・クーポン券等が掲載されたパンフレットの作成。 掲載対象者 市内小売業者、飲食業者、宿泊業者等</p>		一般財源	600	

事業	消費拡大買物促進事業費補助金	当初予算額	3,700	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力発電所の長期停止や消費税率アップに伴い、今後の消費落ち込みが懸念されることを踏まえ、敦賀への誘客と市内での消費拡大を図るため、市内参加店舗で利用できる買物券を進呈する事業を行う、敦賀商工会議所に補助します。</p> <p>実施主体 敦賀商工会議所 補助額 3,700,000円</p>		一般財源	3,700	

事業	中心市街地活性化基本計画推進事業費	当初予算額	3,148	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成21年12月7日に内閣総理大臣の認定を受けた敦賀市中心市街地活性化基本計画に記載されている事業の進捗状況の把握及び基本計画の評価指標である歩行者数等の調査を行うとともに、中心市街地活性化協議会への支援等を行うことにより、より一層の中心市街地活性化への取組の推進を図ります。</p>		一般財源	3,148	

事業	赤レンガ倉庫整備事業費	当初予算額	603,928	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年5月に策定した「金ヶ崎周辺整備構想」において先導プロジェクトとして位置づけられる赤レンガ倉庫について、平成27年秋の供用開始を目指し、整備を行います。</p>		一般財源	6,564	
		国庫支出金	301,702	
		県支出金	241,362	
		市債	54,300	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	14,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀一長浜間鉄道開通130周年等のメモリアルイヤーを契機とし、敦賀市の鉄道と港の歴史を活用したまちづくりを行うため設立された市民団体「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う事業に対して支援を行います。</p> <p>特に、舞鶴若狭自動車道全線開通の記念年となる平成26年度は、広く「港と鉄道」のブランドイメージの浸透を図るため、冬季誘客を開拓するイベント開催に関して支援します。</p>		一般財源	7,000	
		国庫支出金	7,000	

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	6,763	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アーケード修繕費 アーケードの屋根、照明設備のLED化への変更や破損等を補修するための経費の一部 アーケードに係る道路占用料 アーケード施設設置にかかる道路占用料 商店街街路灯電灯料 アーケード等の街路灯を管理するための経費の一部 		一般財源	6,763	

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	18,767	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。</p> <p>港都つるが株式会社事業内容</p> <p>各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営）</p> <p>H26年度変更点 紙わらべ資料館の開館日の増加 週3日→週5日（水～日） （博物館通りへの来街者の増加や舞若道開通、JR敦賀駅舎の新装オープンを見据え開館日を増加し、博物館通り全体での賑わいの創出と活性化を図る）</p>		一般財源	18,767	

事業	クラフトマーケット開催事業費補助金	当初予算額	1,150	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地の賑わい創出を図るため、中心市街地において開催するクラフトマーケットに係る事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 港都つるが株式会社 開催日 平成26年5月、11月（年2回予定） 開催場所 中心市街地商店街、きらめきみなと館 出店団体 全国のクラフト創作者70～80店（予定）</p>		一般財源	1,150	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	9,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。		一般財源	7,000	
委託先 港都つるが株式会社		諸収入	2,000	
対象事業者 市民団体、商店街振興組合等				
支援事業 賑わい創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援）				
お祭り広場等開催事業（敦賀まつりお祭り広場開催への支援）				
商店街PR事業（販売促進等への支援）				

事業	つるが芭蕉ウォーク開催事業費	当初予算額	1,250	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
「杖措きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑わい創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。		一般財源	1,250	
委託先 港都つるが株式会社				
事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行				
第12回芭蕉探訪ウォーク				
開催日 平成26年9月（予定）				
コース 吉継探訪コース、芭蕉探訪コース				

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	15,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担します。 また、舞鶴若狭自動車道開通に合わせて、ゆるキャラパレードを行います。		一般財源	15,300	
実施主体 敦賀まつり振興協議会				
開催期日 9月上旬（2～4日を中心に3日間又は4日間）				
開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地				
内容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場 等				

事業	博物館通り賑わい創出事業費	当初予算額	2,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
地元住民発意による街づくりの支援として、県のふるさと創造プロジェクト事業補助金を活用し、新組織となって発動する博物館通りの晴明の朝市に対し、初期投資部分について補助します。		一般財源	-	
補助対象者 晴明の朝市実行委員会		県支出金	2,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光拠点施設調査事業費	当初予算額	4,998	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
観光事業の集客及び情報発信拠点となる施設の可能性調査を行います。		一般財源	4,998	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	3,583	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の活性化を図ります。		一般財源	3,583	
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出向宣伝（各種イベント等における観光宣伝等） ・ 観光パンフレット印刷 ・ 新聞、雑誌への広告掲載 等 				

事業	敦賀フィルムコミッション推進事業費	当初予算額	572	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
本市の知名度を高め、観光客の増加等による経済効果を目的に、映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致するため、フィルムコミッションを運営し、映像制作者が活動しやすくするための受け入れ態勢を確立します。		一般財源	572	
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの運営 ・ 撮影時に必要な情報の提供（ロケーション、宿泊施設、飲食施設等） ・ 撮影時に必要な警察署、公共団体への申請についての情報提供 ・ エキストラ、協力団体の募集 				

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	1,050	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。		一般財源	700	350
補助対象	福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体	県支出金		
補助額	宿泊延べ人数×1,500円（ただし、1団体につき20万円を限度とする）			
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2泊以上連泊し、宿泊延べ人数が20人以上 ・ 1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等 			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	舞鶴若狭自動車道全線開通記念事業費	当初予算額	14,257	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
舞鶴若狭自動車道全線開通に合わせた情報発信を集中的に実施するとともに、記念事業の開催を支援することにより、誘客を図ります。		一般財源	9,257	
		諸収入	5,000	

事業	敦賀港レトロ浪漫ARアプリ開発事業費	当初予算額	15,120	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
ユダヤ難民上陸地点プレートの設置地点を中心に、敦賀港駅や税関の建築物を含む往時の金ヶ崎岸壁の景観を再現する「ARアプリ」を開発することにより、観光客や市民が敦賀を楽しむ新たな手段を提供し、港周辺の賑わい創出につなげます。		一般財源	7,560	
		国庫支出金	7,560	

事業	松原公園環境美化推進費	当初予算額	20,286	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
本市の代表的観光地である名勝「気比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。 実施内容 ・松原観光案内所の管理運営及び観光客の案内業務 ・公園公衆便所清掃業務 ・松原公園及び海浜のごみ収集業務 ・ビーチクリーナー購入(1台) ・ビーチクリーナー等修繕		一般財源	20,286	

事業	観光物産フェア開催事業費補助金	当初予算額	14,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
全国ふるさと自慢市として、市内はもちろん、友好都市や近隣市町等、敦賀にゆかりのある市町から、旬の味覚や地域の伝統に育まれた特産品を展示、販売することにより、関係都市との友好の絆を深めるとともに、港まち敦賀の歴史ロマンあふれる魅力を県内外に広くPRし、観光客の誘客と物産振興を図ります。 実施時期 平成26年10月25日(土)～26日(日)(予定) 実施場所 きらめきみなと館とその周辺 事業主体 つるが観光物産フェア開催実行委員会 実施内容 観光PR 特産品販売 実演、体験(セリ、魚チャレンジスクール、ちくわ作り等) 敦賀ふぐ鍋味覚体験 こども広場 出展者数 約50団体		一般財源	4,000	
		諸収入	10,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀・美浜・若狭広域観光バス誘致事業費	当初予算額	1,500	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
舞鶴若狭自動車道の全線開通に向けた取り組みとして、敦賀市・美浜町・若狭町の3市町が連携し、広域的に観光客誘致を図る敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議の事業に対し補助します。		一般財源	1,500	
事業主体 敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 補助対象 3市町それぞれの指定観光地を巡る観光バス会社等				

事業	イベント連携型民宿支援事業費	当初予算額	1,120	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀マラソン等のイベントにおいて、募集案内を目的として発送するダイレクトメールに民宿等の宿泊料金助成券を同封し、イベント参加者に宿泊を促すことで市内での滞留時間の延長を図り、経済波及効果につなげます。		一般財源	1,120	

事業	観光おもてなしレベルアップ事業費	当初予算額	1,421	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
専門家による「おもてなしレベルアップ研修」を開催することにより、来訪者の受入態勢充実化を図り、敦賀市観光振興計画の基本方針に位置付けられた「ホスピタリティの充実」の実現につなげます。		一般財源	1,421	
実施時期 平成26年6～7月（予定）				

事業	観光ガイド人材育成事業費	当初予算額	344	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
主に高校生と連携した観光関連事業及びまちづくり関連事業（市内モニターツアー等）を実施し、本市の観光資源等に対する知識や関心を高めるとともに、事業に携わる若手人材を本市の観光広告塔、宣伝隊として育成します。		一般財源	344	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	99,931	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>(一社) 敦賀観光協会の事業を補助し、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光事業を推進するとともに、観光客の誘致を図ります。</p> <p>補助内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 58,607千円 ・松原海水浴場運営費補助金 9,522千円 ・花火大会開催事業費補助金 29,401千円 ・遊教塾運営事業費補助金 2,013千円 ・フェリークルージング事業費補助金 388千円 		一般財源	79,931	
		諸収入	20,000	

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>観光客の二次アクセスを確保するため、JR敦賀駅から主要観光スポットを巡る周遊バスの運行に対して補助します。</p> <p>停留所 氣比神宮、山車会館等市内主要観光スポット15箇所</p> <p>運行便数 平日6便 (バス1台で運行) 土・日・祝日9便 (バス2台で運行)</p> <p>乗車料金 1回乗車券 200円 1日フリー券500円 (コミュニティバスにも使用可)</p>		一般財源	7,000	
		諸収入	6,000	

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	84,058	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理運営及び施設の経年劣化に伴う修繕等を行います。</p> <p>指定管理者 北陸南洋ビルサービス(株)</p> <p>指定期間 平成26年度～平成30年度 (5年間)</p>		一般財源	84,058	

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	35,377	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀きらめき温泉リラ・ポートの利用促進を図るべく、安全で快適な環境整備のための改修工事を行います。</p> <p>事業内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展望デッキ外壁改修工事 ・山側露天風呂改修工事 		一般財源	8,877	
		市債	25,000	
		繰入金	1,500	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	4,517	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、国内外へのポートセールス等を行います。また、コンテナ船社の航路就航周年事業を補助します。</p> <p>実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に貿易の拡大、航路充実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国、中国等の船社や荷主等を訪問し、既存航路の充実や新規航路の誘致を図ります。 その他 コンテナ船社就航周年記念事業補助</p>		一般財源	4,517	

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	38,922	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。</p> <p>また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者に対し補助します。補助制度については、補助対象となるコンテナ貨物を拡充することで、より多くの貨物集荷を図ります。</p> <p>補助内容 ・ポートセールス促進事業補助金 ・敦賀港利用拡大事業（小口荷主等）補助金 ・敦賀港利用拡大事業（大口荷主等）補助金 ・敦賀港利用拡大事業（混載物流事業者）補助金</p>		一般財源	38,922	

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	8,572		
所属	国際交流貿易課				
事業内容		財源内訳			
<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p>実施事業 ・台州市児童親善使節団受入事業 ・敦賀市訪中児童親善使節団派遣事業 ・東海市友好親善使節団受入事業 ・敦賀市訪口親善使節団派遣事業 ・東海市職員受入事業</p>		一般財源	2,542	繰入金	6,030

事業	国際交流促進事業費	当初予算額	720	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
<p>国際交流活動の促進を図るため、国際交流団体の活動に対する支援を行います。また、国際交流事業に係るボランティアを募集し、参画する機会を創出します。</p>		一般財源	720	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	95,385	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	95,385
事業内容	除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、除雪機械管理補助、消雪装置電気料等			

事業	道路照明灯LED化推進事業費	当初予算額	5,900	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED照明を導入することにより、電気料金等維持管理費の軽減を図り、CO2の排出量削減による低炭素社会の実現に資するとともに、通学路等の夜間の交通の安全を確保します。			一般財源 県支出金	2,950 2,950
内容	市内全域の道路照明灯の新設 LED照明灯 100灯			

事業	道路維持修繕事業費	当初予算額	83,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
道路交通安全施設等の修繕、街路樹の剪定、道路構造物の修繕、清掃及び道路舗装の破損補修を行うとともに、道路付属物（道路照明灯・道路標識）の点検調査を行います。			一般財源 国庫支出金	78,600 4,400
工事内容	市内全域の道路構造物修繕、交通安全施設修繕、街路樹剪定等の維持修繕及び道路舗装補修			
委託内容	道路付属物（道路照明灯・道路標識）点検調査 [補助事業]			

事業	除雪機械車庫整備事業費	当初予算額	23,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
除雪車の風雨による錆、日光による劣化を防ぎ耐用年数を延ばすため、敦賀駅仮駅舎の解体に伴い不要となる資材の一部を有効活用し、除雪車両用の車庫を整備します。			一般財源 市債	4,700 18,300
建築工事規模	鉄骨造平屋建、延べ面積168㎡			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	6,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除排雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。 補助対象機械 ホイールローダ 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）			一般財源	6,000

事業	景観形成地区道路整備事業費	当初予算額	113,529	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
景観形成推進地区内にあるお魚通りの道路整備と博物館通りの電線類地中化工事等を行い、周囲の景観にふさわしい道路へと整備します。 工事箇所 市道59号線 L=360m 工事内容 電線類地中化、道路整備 等			一般財源	6,729
			国庫支出金	55,000
			市債	51,800

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	109,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
生活圏と市街地をつなぎ、歩行者等の安全を確保するなど、主要幹線道路の整備を行います。 工事箇所 市道中央沓見線 L=240m 市道松原呉羽線 L=300m			一般財源	3,650
			国庫支出金	59,950
			市債	45,400

事業	市道西浦1、2号線整備事業費	当初予算額	577,989	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
西浦地区のバイパス道路として、市道西浦1号線を整備します。 内容 市道西浦1号線整備工事 市道西浦1号線鷺崎トンネル （照明設備、非常用設備工事、舗装等） 市道西浦1号線道路 （沓側坑口～沓5号線取付部、手側坑口～県道取付部、残土運搬等） N T T 移設費（手側坑口～県道取付部）			一般財源	-
			分担金負担金	577,989

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	48,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
都市環境の変化に即応するため、市道の改良工事等を行います。		一般財源	8,500	
工事箇所	市道野坂1号線外4線 L=560m	市債	21,500	
委託内容	道路改良用地測量（市道218号線 L=150m）	繰入金	18,000	

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	22,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
未整備区間の側溝及び老朽化した側溝を整備します。		一般財源	4,000	
工事箇所	市道新和20号線外3線 L=285m	市債	18,000	
測量調査箇所	市道櫛川21号線外6線 L=675m			

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	61,500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備します。		一般財源	3,900	
工事箇所	市道長谷2号線（長谷）取水・散水施設N=1式	国庫支出金	36,000	
委託料	市道183号線外1線（松島町）取水施設N=1式 消雪水源流量調査業務委託（沓見）	市債	21,600	

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	6,800	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
安全で快適な道路環境を保つため、老朽化した舗装道を整備します。		一般財源	700	
工事箇所	市道野坂1号線（野坂地係） L=170m	市債	6,100	
	市道公文名6号線（公文名地係） L=70m			
	市道沓見13号線（沓見地係） L=90m			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	敦賀南スマートインター（仮称）整備事業費	当初予算額	39,596	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
高規格道路のネットワーク機能を確保し、地域住民の利便性や地域経済の活性化及び大規模災害に対応する耐災性等を高める敦賀南スマートインター（仮称）を整備します。		一般財源	2,859	
工事箇所 長谷地係		国庫支出金	7,260	
本年度事業内容 インターアクセス市道等工事委託		市債	24,900	
支障物件移設工事		諸収入	4,577	
支障物件移設補償				
インター詳細設計				

事業	道路整備効果促進事業費補助金	当初予算額	15,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
社会資本整備総合交付金の効果促進事業を活用し、消防ポンプ車の配備にかかる経費を補助します。		一般財源	7,500	
補助対象 消防ポンプ車 1台		国庫支出金	7,500	
敦賀消防団第2分団（松島町）				

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	6,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
橋りょうの長寿命化及び安全性を図るため、橋りょう点検を行います。		一般財源	2,700	
点検箇所 市内一円 148橋（2m以上5m未満）		国庫支出金	3,300	

事業	橋りょう維持補修事業費	当初予算額	10,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した橋りょうの維持修繕に係る詳細設計を行います。		一般財源	4,500	
詳細設計業務委託 橋りょう修繕詳細設計業務委託		国庫支出金	5,500	
（和久野橋、振武橋、奥野橋）				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川改良事業費（単独）	当初予算額	10,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するための改良工事を行います。			一般財源	1,000
工事箇所	準用河川原川（原地係）		市債	9,000
工事内容	護岸工 L=15m			

事業	急傾斜地崩壊対策事業費	当初予算額	11,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
急傾斜地の崩壊による災害から地域住民の生命財産を保護するため、急傾斜地崩壊対策工事を行います。			一般財源	-
工事内容	杉箒地区 擁壁工 L=20m（県補助事業）		県支出金	5,500
			市債	5,500

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,252	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。			一般財源	626
補助対象	笹の川を美しくする会 外8団体		県支出金	626
対象河川	笹の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川			

事業	定期航路支援事業費	当初予算額	10,800	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
国内外定期船が冬場の荒天時でも安定的に敦賀港を利用できるよう、タグボートの利用料金の一部を補助します。			一般財源	10,800
補助対象	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者			
定期航路	内航フェリー、内航RORO船、外航コンテナ船、外航RORO船			
補助内容	定期船がタグボートを使用する際の基本料金の1/2			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	8,934	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
人道の港敦賀を広く広報するため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。また、敦賀港に寄港するフェリー船内で関連映像の放映を行い、乗船客へのPRに加え、市内への誘客を図ります。		一般財源 諸収入	8,334 600	

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	11,208	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
クルーズ客船の寄港により敦賀港の賑わいを創出するため、発着クルーズ及び寄港クルーズの実施にかかる費用を補助するとともに、乗船客の市内誘客等を図ります。また、クルーズ船社へのポートセールス、クルーズ客船寄港時の歓迎イベント及びノベルティグッズを活用した敦賀港のPR、市民が船や港に親しめるイベント等を実施します。あわせて、クルーズ客船の誘致等により港の賑わい創出を図る団体に負担金を支出します。		一般財源 諸収入	10,908 300	

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	6,558	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づき、市長が認定した景観形成協議会の構成員が所有する建築物の外観整備に対して補助金の交付を行います。		一般財源 国庫支出金	3,308 3,250	

事業	都市計画データ修正事業費	当初予算額	1,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
平成24・25年度に実施した都市計画変更事項等について、既存の都市計画関連データ及び都市計画図を更新するため、都市計画データ修正業務を行います。		一般財源	1,000	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	博物館通り環境整備事業費	当初予算額	52,200	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
博物館通り(相生町地区)景観形成推進地区内で再開された清明の朝市に合わせ、賑わいと交流を促進するため、福井県の「ふるさと創造プロジェクト事業」を活用し、博物館通り沿いの用地をイベント広場として整備します。		一般財源	-	
工事内容 整地、舗装 等		県支出金	26,100	
		市債	26,100	

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	10,578	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
公園利用者の安全を確保し、利便性を向上させるために、都市公園において、全体的な整備を行います。		一般財源	3,078	
工事箇所 松原公園 花城駐車場		市債	7,500	
工事内容 舗装、排水構造物改修 等				

事業	駅周辺整備推進事業費	当初予算額	1,244	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅周辺整備構想策定委員会を開催し、駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の諮問を行い各事業の検討を行います。また、駅周辺整備、駅前広場整備事業、土地活用事業に関し、各種部会を開催します。		一般財源	1,244	
駅周辺整備構想策定委員会 2回				
デザインガイドライン専門部会 1回				
敦賀駅西地区土地活用検討部会 2回				

事業	駅前広場整備事業費	当初予算額	335,303	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
敦賀駅前広場の整備及び駅前仮広場の除雪業務を行います。		一般財源	2,682	
主な事業		国庫支出金	174,698	
・敦賀駅前広場水質調査業務委託		市債	136,000	
・敦賀駅前広場キャノピー設置工事監理業務委託		繰入金	21,923	
・敦賀駅前広場整備工事				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	交流施設竣工式関係経費	当初予算額	1,449	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀駅交流施設竣工式に係る開催経費です。			一般財源	949
			県支出金	500

事業	交流施設展示絵画作成事業費	当初予算額	2,100	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀駅交流施設に展示する絵画の作成業務です。			一般財源	-
歴史的な街並みを再生した博物館通りと敦賀を代表する祭りである「氣比神宮例大祭」のときに巡行する勇壮な山車を含む絵画を展示し、観光客に敦賀を強く印象づけると共に、博物館通り、山車の魅力を伝えたい。			県支出金	2,100

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	9,771	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。			一般財源	9,771

事業	北陸新幹線駅周辺整備事業費	当初予算額	25,000	
所属	駅周辺整備課			
事業内容			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業に向けた東西アクセス道路、自由通路、駅東側交通広場、駐車場等の整備について、鉄道運輸機構と協議を行うための基本設計を行います。			一般財源	25,000

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	13,014										
所属	住宅政策課												
事業内容			財源内訳										
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行います。</p> <p>・優良賃貸住宅家賃等補助金 中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃等を補助します。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td>6棟</td> <td>44戸</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け優良賃貸住宅</td> <td>2棟</td> <td>25戸</td> </tr> <tr> <td>地域優良賃貸住宅</td> <td>2棟</td> <td>16戸</td> </tr> </table>			特定優良賃貸住宅	6棟	44戸	高齢者向け優良賃貸住宅	2棟	25戸	地域優良賃貸住宅	2棟	16戸	一般財源	7,660
特定優良賃貸住宅	6棟	44戸											
高齢者向け優良賃貸住宅	2棟	25戸											
地域優良賃貸住宅	2棟	16戸											
			国庫支出金	5,354									

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業費	当初予算額	8,440							
所属	住宅政策課									
事業内容			財源内訳							
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <table border="0"> <tr> <td>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料</td> <td>対象戸数</td> <td>30戸</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修促進事業補助金</td> <td>対象戸数</td> <td>10戸</td> </tr> </table>			木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料	対象戸数	30戸	木造住宅耐震改修促進事業補助金	対象戸数	10戸	一般財源	2,040
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料	対象戸数	30戸								
木造住宅耐震改修促進事業補助金	対象戸数	10戸								
			国庫支出金	4,220						
			県支出金	2,180						

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	5,508	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>○改修工事費 三楽園住宅10号棟東・西面外壁外断熱改修工事</p>			一般財源	-
			国庫支出金	2,754
			市債	2,700
			使用料手数料	54

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	5,668							
所属	住宅政策課									
事業内容			財源内訳							
<p>老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>解体箇所</td> <td>和久野住宅</td> <td>2棟</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td></td> <td>6件</td> </tr> </table>			解体箇所	和久野住宅	2棟	移転補償金		6件	一般財源	4,032
解体箇所	和久野住宅	2棟								
移転補償金		6件								
			国庫支出金	1,636						

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅再生事業費	当初予算額	42,559	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した住宅のリニューアルや公営住宅等の長寿命化計画に基づく住戸改善を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>工事箇所 和久野団地1棟6戸 移転補償金 6件</p>		一般財源	444	
		市債	42,100	
		使用料手数料	15	

事業	住宅使用料滞納整理等対策事業費	当初予算額	1,282	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市営住宅の適切な管理のため、悪質滞納者等に対する住宅明渡し請求等の訴訟を委託します。</p> <p>訴訟件数 2件（見込） 対象者 滞納月数が24ヶ月以上又は滞納金額が30万円以上で誠意をみせない者及び住宅明渡しに応じない高額所得者</p>		一般財源	1,282	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀教育スタンダード事業費	当初予算額	5,573	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀スタンダードの構築を目指し、敦賀っ子教育審議会・各委員会を充実させ、「ふるさと意識の高揚」、「確かな学力の向上」を目指し、本市固有の教育素材を取り入れた独自のカリキュラムの活用を重視した教職員研修を充実させるとともに、学校現場の授業づくりの改善などの実践を強化していきます。</p> <p>また、「教育フェア」の開催等を通じて、明日を担う敦賀っ子の「夢」の実現を目指し、学校・家庭・地域の連携を強化します。</p> <p>各委員会の開催 敦賀っ子教育審議会、学び育み委員会、子どもサポート委員会</p> <p>教育フェア開催 平成26年11月1日（土）予定</p>		一般財源 繰入金	- 5,573	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	9,500	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いの教育力や情報を提供しあい、一体となって教育力の向上を図る事業に対して補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育コミュニティ推進研究事業 学校支援ボランティア、ゲストティーチャー等地域の人材を活用する事業 地域の教育素材に学び、ふるさと意識の高揚を図る事業 中学生が地域の事業所において様々な就業体験活動を行う事業 ・教育課題モデル校事業 各学校が計画した地域の特色を生かした事業 		一般財源 繰入金	- 9,500	

事業	旧葉原小学校利活用事業費	当初予算額	389	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>旧葉原小学校の利活用策として、地域の特色を生かした体験学習や講座等を地元の協力により開催します。また、学校跡地利用検討委員会で今後の利活用の方針を決定します。</p> <p>実施事業 いっぴく木ノ芽茶屋（春・秋） 体験学習（木工細工等）</p> <p>学校跡地利用検討委員会の構成 東郷地区区長会長、同副会長、旧葉原校区区長（5区）</p>		一般財源 諸収入	388 1	

事業	スクールバス運行費	当初予算額	17,204	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p>		一般財源	17,204	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	1,060	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 1名</p>		一般財源	466	594
		県支出金		

事業	不登校対策適応指導事業費	当初予算額	2,309	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を解決し、学校復帰を支援します。</p> <p>配置人数 1名 配置日 毎週水曜日 対象者 市内の児童・生徒と保護者、教職員等</p>		一般財源	2,309	

事業	いじめ110番相談員配置事業費	当初予算額	3,213	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るための相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。</p> <p>配置人数 2名 相談日 月曜日から金曜日まで(祝日は休業) 時間 午前9時から午後5時まで</p>		一般財源	2,282	931
		県支出金		

事業	小学校給排水設備改修事業費	当初予算額	46,303	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校の給排水設備の改修を行います。</p> <p>対象校 中郷小学校 改修箇所 児童トイレ、職員トイレ、屋外トイレ、体育館トイレ、消火栓設備</p>		一般財源	7,769	23,100
		国庫支出金	15,434	
		市債		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	37,132	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 小学校の体育館、普通教室等の非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・普通・特別・管理教室、廊下及び体育館等の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置 対象校 敦賀北小学校、敦賀南小学校、栗野小学校			一般財源	55
			国庫支出金	12,377
			市債	24,700

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	23,966	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 老朽化している全小学校の児童用パソコンを更新するとともに、コンピューター室以外の教室でパソコンを活用するために必要な無線アクセスポイントを設置することで、情報教育の更なる推進を図ります。			一般財源	23,966

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	42,473							
所属	教育政策課									
事業内容			財源内訳							
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、各支援員を全小学校(15校)に配置します。 配置人数等 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>学校支援員</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>学校図書館支援員</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>小学校外国語活動支援員</td> <td>7名</td> </tr> </table> 5・6年生対象			学校支援員	17名	学校図書館支援員	11名	小学校外国語活動支援員	7名	一般財源	42,473
			学校支援員	17名						
学校図書館支援員	11名									
小学校外国語活動支援員	7名									

事業	教育振興補助金	当初予算額	1,721				
所属	教育政策課						
事業内容			財源内訳				
(小学校費) 児童の体育活動や通学のための交通費等に補助を行います。 また、教科指導の推進を図るため、交付金を交付します。 内 容 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>小学校陸上記録会補助金</td> </tr> <tr> <td>児童通学費補助金</td> </tr> <tr> <td>小学校教科指導事業交付金</td> </tr> </table>			小学校陸上記録会補助金	児童通学費補助金	小学校教科指導事業交付金	一般財源	1,721
			小学校陸上記録会補助金				
児童通学費補助金							
小学校教科指導事業交付金							

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	18,465	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 中学校の体育館、普通教室等の非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・普通・特別・管理教室、廊下及び体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置 対象校 粟野中学校			一般財源	11
			国庫支出金	6,154
			市債	12,300

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	7,175	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 老朽化している全中学校の生徒用パソコンを更新するとともに、コンピューター室以外の教室でパソコンを活用するために必要な無線アクセスポイントを設置することで、情報教育の更なる推進を図ります。			一般財源	7,175

事業	教育振興補助金	当初予算額	6,639	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 生徒の体育文化行事や通学のための交通費等に補助を行います。 また、教科指導の推進を図るため、交付金を交付します。 内 容 体育文化行事等補助金 生徒通学費補助金 二州中学校体育連盟負担金 中学校教科指導事業交付金			一般財源	6,639

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	14,945	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を配置します。 配置人数等 学校支援員 6名 4校に配置 学校図書館支援員 4名 4校に配置 学級復帰支援員 2名 2校に配置			一般財源	14,945

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	私立幼稚園就園奨励補助金	当初予算額	22,032	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園の就園が経済的に困難な保護者に対して、保育料を補助し幼児教育振興や保護者負担の軽減を図ります。 対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園）			一般財源	14,689
			国庫支出金	7,343

事業	私立幼稚園教育振興補助金	当初予算額	7,400	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園教育の充実を図るため補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。 対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園） ※私立幼稚園1園につき、1人20,000円交付			一般財源	7,400

事業	公立大学法人評価委員会関係経費	当初予算額	142	
所属	大学設置準備課			
事業内容			財源内訳	
地方独立行政法人法に基づき、公立大学法人敦賀市立看護大学（仮称）における業務の実績に関する評価等の審議を行います。			一般財源	142

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	300,974	
所属	大学設置準備課			
事業内容			財源内訳	
公立大学法人敦賀市立看護大学（仮称）の運営に必要な金額を交付します。			一般財源	300,974

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀市立看護大学開学記念式典関係経費	当初予算額	688	
所属	大学設置準備課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市立看護大学の開学を記念し、式典を開催します。</p> <p>期日 平成26年5月予定 場所 敦賀市立看護大学</p>		一般財源	688	

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,409	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
<p>姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣を行い交歓研修を実施し、親善友好を図ります。</p> <p>期日 平成26年8月上旬予定（2泊3日）派遣 平成27年3月下旬予定（2泊3日）受入れ</p> <p>参加者 小学6年生（受入れ時は新6年生）16人 指導者等（ジュニアリーダー含む）7人</p>		一般財源	1,409	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	4,521	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>放課後や夏休みなどの小学校高学年児童の安全で安心な居場所作りと、体験学習を目的として開催する北、南、東郷公民館での放課後地域子ども教室と、休日にふれあい交流を目的として開催するその他6公民館での地域子ども教室に係る経費です。</p> <p>開催日 北・南・東郷公民館（小学校4～6年生対象） 学校休業日及び火曜日から金曜日までの放課後 その他6公民館（全学年対象） 学校休業日</p>		一般財源	615	2,604 1,282 20
		県支出金	2,604	
		繰入金	1,282	
		諸収入	20	

事業	図書購入費	当初予算額	9,000	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>市民の要望・希望に応えながら、あらゆる資料や情報を収集・提供し、それらを市民の方々に共有していただくために、図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。</p> <p>内 容 敦賀の地域特色ある資料の充実 児童書の充実 改訂版図書の更新</p>		一般財源	9,000	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	970	
所属	図書館			
事業内容			財源内訳	
7か月乳児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。			一般財源	970
実施時期・場所 毎月第2木曜日 図書館 毎月第1金曜日 子育て総合支援センター 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター				

事業	文化振興事業費	当初予算額	1,172	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
文化芸術の振興を図るため各種文化事業を実施します。			一般財源	1,172
<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー管理運営 ・文化芸術活動激励費 ・日露交歓コンサート共催負担金（舞鶴若狭自動車道開通記念） 開催日 10月3日（金）（予定） 開催場所 市民文化センター				

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	5,754	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
「杖措きの地敷賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、全国俳句大会を開催します。			一般財源	2,554
開催時期 平成26年9月（予定） 会場 きらめきみなと館（予定）			諸収入	3,200

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,011	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
宅地化の進行に伴い、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡群の範囲、内容を把握するため、試掘調査等を実施します。また、遺跡から出土した金属製の出土遺物について、錆による劣化を止め、脱塩や樹脂補強による保存処理を行います。			一般財源	2,011
発掘調査 ・緊急目的調査 各種開発確認調査 泉遺跡ほか、市内全域の遺跡 分布調査 深山寺経塚			国庫支出金	2,000
保存処理 ・市内遺跡出土品保存処理 白塚古墳、鳩原古墳群出土金属製品 金環1点、銀環1点、鉄製品等15点 合計17点				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	4,295	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
平成19年7月に庭園全体が国指定となった柴田氏庭園を保存・活用するため、整備を行います。			一般財源	4,295
事業内容 庭園及び建物基本設計 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（3回開催予定）				

事業	中郷古墳群整備事業費	当初予算額	535	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
国史跡中郷古墳群は向出山古墳群（3基）と明神山古墳群（5基）とからなる古墳群であり、今後適切な状態で保存管理を行うため、文化庁及び有識者の指導を仰ぎ、全体の保存管理計画を策定します。			一般財源	535
事業内容 中郷古墳群保存整備委員会の開催 確認調査等の実施				

事業	敦賀港駅ランプ小屋整備事業費	当初予算額	852	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
現存する最古の鉄道建築とされ、近代日本における敦賀の重要性を知る上で貴重な歴史遺産である敦賀港駅ランプ小屋の保存・活用を図るため、整備を行います。			一般財源	116
事業内容 敦賀港駅ランプ小屋保存修復工事基本設計			国庫支出金	409
			県支出金	327

事業	文化財保護管理費	当初予算額	5,768	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。			一般財源	5,768
文化財清掃等業務委託 史跡中郷古墳群、名勝柴田氏庭園、史跡玄蕃尾城跡及び駐車場周辺 史跡武田耕雲斎等墓周辺、史跡駐輦の碑周辺、史跡足壇城跡、 第19連隊記念碑周辺、史跡旧新保本陣、木ノ芽古道、深坂古道 柴田氏庭園植栽管理等業務委託 柴田氏庭園管理協力謝礼 文化財等修繕費 その他文化財保存、施設の維持管理業務等				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	水戸烈士150周年記念事業費補助金	当初予算額	1,440	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
水戸烈士の筑波拳兵から150周年にあたって開催される記念行事に補助を行います。 補助対象事業者 水戸烈士遺徳顕彰会		一般財源	1,440	

事業	青少年補導活動費	当初予算額	4,440	
所属	少年愛護センター			
事業内容		財源内訳		
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及びその他青少年の健全育成啓発にかかる経費です。		一般財源	4,440	

事業	市民文化センター維持補修事業費	当初予算額	14,062	
所属	市民文化センター			
事業内容		財源内訳		
老朽化している設備の維持補修工事を行います。 内 容 吸収式冷温水機全分解整備工事 緞帳・天反傾斜用巻上機交換工事		一般財源	2,962	
		繰入金	11,100	

事業	市民ギャラリー整備事業費	当初予算額	6,085	
所属	プラザ萬象			
事業内容		財源内訳		
プラザ萬象の多目的室をギャラリースペース等として幅広く活用するため、改修工事を行います。		一般財源	6,085	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	博物館建物修復事業費	当初予算額	314,708	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
博物館建物（福井県指定文化財である旧大和田銀行本店）の修復工事を行います。また旧大和田銀行本店建物修復検討委員会を開催します。			一般財源	38,522
工事箇所 敦賀市相生町7番8号 事業期間 平成24年度～平成26年度 [継続費]			県支出金	208,586
			市債	67,600

事業	館蔵品記録整理事業費	当初予算額	500	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
館蔵資料を順次高画素デジタルカメラで撮影、デジタルデータ化し、データ整理を進めてウェブ上での公開・活用を図ります。			一般財源	500

事業	松原公民館建設事業費	当初予算額	27,723	
所属	生涯学習課			
事業内容			財源内訳	
松原公民館建設に伴う実施設計を行います。			一般財源	6,723
			繰入金	21,000

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	2,563	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及、少年スポーツクラブの育成等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。			一般財源	2,563

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	13,310	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市街地コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。また、35回の記念開催となる今大会では著名なゲストランナーを招き、講演会も合わせて実施します。</p> <p>第35回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 平成26年10月19日（第3日曜日） 種目 10km、5km、3km、1.85kmに全15種目 コース 平成17年度から中心市街地にコースを変更 スタート（相生・神楽商店街）→新港・松原經由→ゴール（相生・神楽商店街）</p>		一般財源	2,803	10,507
		諸収入		

事業	国民体育大会選手等育成事業費補助金	当初予算額	3,000	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、各競技協会主管で実施する選手強化事業、指導者育成事業に対し、支援を行います。強化事業を実施することにより、国民体育大会及び競技種目への意識や関心を高めます。</p>		一般財源	3,000	

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	6,734	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招へいし、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績をおさめた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p>		一般財源	6,734	

事業	国民体育大会関係経費	当初予算額	985	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、福井県及び県内他市町と連携し、準備を進めます。また、本市における国民体育大会開催に係る機運の醸成を図ります。</p> <p>大会愛称 「福井しあわせ元気国体」 スローガン 「織り成そう カと技と美しさ」</p> <p>本市開催予定競技 水泳（競泳）、卓球、軟式野球（成年男子）、ソフトボール（少年女子） 弓道、空手道</p>		一般財源	985	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	サッカー場適地検討事業費	当初予算額	1,989	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
サッカー場の設置検討のための、現況の把握・計画内容の検討等を行います。		一般財源	1,989	

事業	運動公園長寿命化事業費	当初予算額	113,682	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
陸上競技場スタンドの防水改築工事及び大型遊具の改築工事を実施します。		一般財源	8,582	
		国庫支出金	51,000	
		市債	54,100	

事業	グラウンドゴルフ場整備事業費	当初予算額	197,447	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
グラウンドゴルフは本市において年々競技人口が増加しており、また高齢者の健康増進に資する役割は大変大きなものがあることから、専用グラウンドの整備工事を行います。		一般財源	54,696	
		市債	12,400	
		繰入金	130,351	

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費	当初予算額	42,406	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
平成25年9月16日の台風18号により被災した林業施設の災害復旧工事を行います。 被災箇所 林道井の口線の路肩崩壊など		一般財源	12,187	
		県支出金	7,446	
		市債	22,700	
		分担金負担金	73	

事業	道路災害復旧事業費	当初予算額	1,428	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
平成25年9月16日の台風18号により被災した道路（併用林道）の災害復旧工事を行います。 被災箇所 市道山6号線（山）道路護岸崩壊		一般財源	115	
		国庫支出金	952	
		市債	200	
		分担金負担金	161	

15 都市計画土地区画整理事業特別会計

03 土地区画整理事業費

(千円)

事業	区画街路築造舗装等整備事業費	当初予算額	239,648	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路敦賀駅津内線の道路築造・舗装工事等を実施します。 【工事内容】 敦賀駅津内線築造・舗装工事等 【委託内容】 街区・画地点設置業務、道路詳細等設計業務		一般財源	-	
		国庫支出金	121,100	
		市債	104,800	
		繰入金	13,748	

20 簡易水道特別会計

03 簡易水道事業費

(千円)

事業	西浦地区簡易水道統合整備事業費（補助）	当初予算額	35,520	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>西浦地区の、表流水を水源とする簡易水道地区3地区（手、色、浦底）を上水道に統合し、夏期の水不足と降雨時の濁りなどを解消し、良質な水の安定供給を図ります。</p> <p>配水管布設工事 沓、手地係 L=883m（φ300mm） 施設整備工事 電磁流量計 N=3箇所</p> <p>（平成26年度事業費160,000千円のうち 補助対象事業費分35,520千円）</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	14,208	
		市債	21,312	

事業	西浦地区簡易水道統合整備事業費（単独）	当初予算額	124,480	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>西浦地区の、表流水を水源とする簡易水道地区3地区（手、色、浦底）を上水道に統合し、夏期の水不足と降雨時の濁りなどを解消し、良質な水の安定供給を図ります。</p> <p>配水管布設工事 沓、手地係 L=883m（φ300mm） 施設整備工事 電磁流量計 N=3箇所</p> <p>（平成26年度事業費160,000千円のうち 単独事業費分124,480千円）</p>		一般財源	-	
		市債	124,388	
		繰入金	92	

事業	水道未普及地域解消事業費	当初予算額	96,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>水道未普及地域である鳩原、小河口、谷地区に上水道を整備することにより、安全で安心な水を供給します。</p> <p>配水管布設工事委託 鳩原、道口地係 C= 500千円 配水管布設工事 鳩原、道口地係 L=588m C=45,000千円 小河口地係 L=595m C=38,500千円 谷地係 L=210m C=12,000千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	34,800	
		市債	52,200	
		繰入金	9,000	

事業	新保地区簡易水道統合整備事業費	当初予算額	50,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>昭和36年に供給開始された新保地区簡易水道施設は、ろ過施設がないため、安心安全な水を供給することを目的とする敦賀市水道ビジョンに基づき、ろ過施設を整備します。</p> <p>浄水施設整備工事 45,000千円 工事用道路整備工事 5,000千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	12,500	
		市債	37,500	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

03 総務費

(千円)

事業	電算処理業務費	当初予算額	6,706	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>一般被保険者等の一般業務、高額療養費通知書作成業務及び後発医薬品差額通知書作成業務を国保連合会に委託します。</p> <p>なお、「後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知事業」については、新たな事業として実施し、同事業を通して、先発医薬品と同等の品質でありながら、薬価の低い後発医薬品の普及を促すことにより、国保被保険者の患者負担の軽減と医療費の抑制を図ります。</p> <p>電算処理業務費 6,706千円 一般業務（一般及び退職被保険者分） 6,594,158円 高額療養費通知書作成業務 73,573円 後発医薬品差額通知書作成業務 37,933円</p>		一般財源 繰入金	- 6,706	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	31,971	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>健診対象者 40歳から74歳までの敦賀市国民健康保険加入者</p> <p>検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等</p> <p>実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関で実施</p> <p>実施期間 集団健診：6月から11月まで 個別健診：6月から翌年2月まで</p> <p>その他 国保保健事業に対する国の助成事業を活用し、未受診者の受診勧奨や健診受診者のフォローアップを図る。</p>		一般財源	17,065	
		国庫支出金	10,322	
		県支出金	4,584	

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	管渠築造事業費（補助）	当初予算額	327,000	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び浸水防除のため、下水道管渠を整備します。			一般財源	-
工事内容	汚水管渠（古田刈地区外1）	L=1,540m	国庫支出金	163,500
	雨水管渠（櫛川地区）	L=92m	市債	144,600
設計委託	汚水管渠（古田刈地区外2）	L=9,800m	分担金負担金	18,801
			繰入金	99

事業	天筒浄化センター建設事業費	当初予算額	52,800	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
下水道整備面積拡張に伴い増加する流入汚水に対し、確実に安定した揚水能力を確保するため、天筒浄化センターの主ポンプ増設工事を行います。			一般財源	-
工事内容	天筒浄化センター主ポンプ建設工事委託（機械・電気）		国庫支出金	26,400
委託内容	天筒浄化センター再構築基本設計業務委託（長寿命化計画）		県支出金	1,200
			市債	17,300
			分担金負担金	5,912
			繰入金	1,988

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険事業計画等策定事業費	当初予算額	6,424	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を見据え、策定委員会において今後の基盤整備やサービス提供に基づく保険料の設定等、中長期的な視点に立った介護保険事業計画を策定いたします。また、併せて高齢者健康福祉計画の策定も行います。</p>		一般財源	-	
		繰入金	6,424	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	地域包括支援センター運営費	当初予算額	52,965	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の総合相談窓口として、介護・福祉・医療等の各種相談に対応し、適切な介護サービス利用の助言や家族支援等を行うため、地域包括支援センターの業務を委託します。</p> <p>市の地域包括支援センター「長寿」を、在宅医療・介護の連携、認知症施策、地域包括ケア体制整備等の推進を図るため、市全体の高齢者情報の集約、課題整理、協議のほか委託の地域包括支援センターの支援・指導等を行う「基幹型地域包括支援センター」に移行します。</p> <p>委託先 地域包括支援センター「あいあい」：敦賀市社会福祉協議会 地域包括支援センター「なごみ」：福井県医療生活協同組合</p>		一般財源	11,122	
		国庫支出金	20,921	
		県支出金	10,461	
		繰入金	10,461	

事業	認知症初期集中支援事業費	当初予算額	8,150	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症になっても住み慣れた地域での在宅生活が継続できるように、「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症の人やその家族に対して、早期診断や早期対応に向けた支援を実施します。</p> <p>また、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、認知症初期集中支援チームの設置や活動状況等の協議を行います。</p>		一般財源	1,711	
		国庫支出金	3,219	
		県支出金	1,610	
		繰入金	1,610	

病院事業会計

(千円)

事業	ふくい医療情報連携システム負担金	当初予算額	1,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
医療機関同士の診療情報を共有し、地域医療の強化を図るため、本年4月から運用が開始されるふくい医療情報連携システム(ふくいメディカルネット)に参加します。			一般財源	1,800

事業	薬剤師修学資金貸与事業費	当初予算額	3,600	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
<p>薬剤師を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し、修学資金を貸与します。</p> <p>対象者 薬剤師を養成する大学に在学する者(5年生又は6年生)で敦賀病院の職員として勤務する意思がある者</p> <p>貸与額 月額5万円</p> <p>返還の義務 修学資金の貸与年数以上の勤務で返還を全額免除する。</p>			一般財源	3,600

事業	人工腎臓装置等整備事業費	当初予算額	102,600	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
人工腎臓装置(透析装置)及びポータブル撮影装置を購入し、透析医療体制を強化します。			一般財源	7,200
			県支出金	88,200
			負担金	7,200

水道事業会計

(千円)

事業	中央監視設備更新事業費(配水設備改良費)	当初予算額	66,131	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
浄水場内外や配水池等の設備機器の安定した運転及び制御のため、昭和浄水場中央監視設備の更新工事を行います。 現監視設備 昭和56年設置(32年経過) 事業費合計 126,131千円(継続費) 平成25年度予算 60,000千円 平成26年度予算 66,131千円		一般財源	31	
		企業債	66,100	

事業	木崎配水池整備事業費(配水設備改良費)	当初予算額	42,879	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
地震等の大規模災害に備え、老朽化が進行した配水池を耐震性に優れた施設へ順次更新することにより、災害に強いライフラインを構築します。 既存配水池 昭和47年築造(41年経過) 内容 実施設計業務委託 用地測量業務委託 事業用地購入		一般財源	9,079	
		企業債	33,800	